DATA BOOK — GROW

お金データラボ

増やすデータブック

作成日：2026年11月15日

収録記事：23本



okane-data.com

はじめに（この冊子の読み方）

この冊子は、お金データラボで公開している「増やす」の分野の記事23本を、記事ごとに1〜2ページにまとめたものです。数字は作成日（2026年11月15日）時点の記事と同じです。記事が更新されると、冊子も作り直します。

各記事のページには、上から、題名、調査の時点、結論の要点、大きな数字、図、主な表の抜粋、出典、記事のURLを載せています。図は記事と同じものです。

出典と調査年の示し方：「調査の時点」は、その記事で使った統計の年や時点です。出典には、資料の名前、表の番号、公表日などを、記事と同じ書き方で載せています。統計の数字を当サイトが計算した値（割合・順位・差など）は、記事でその旨を書いています。

表の抜粋：長い表は、順位のある表は上位と下位の5行ずつ、それ以外は最初と最後の5行ずつを載せています。全体は記事の本文と、データベースのページで配布しているCSVにあります。

この冊子は情報提供を目的としたもので、特定の金融商品の購入を勧めるものではありません。数字は公表された統計にもとづくもので、将来を示すものではありません。

目次

1 NISA口座数の推移｜最新は3,048.1万口座（2026年6月末） 5

2 年代別のNISA口座数｜50代599.9万、10代は半年で3.65倍 7

3 株・投資信託の保有額を年代別に｜60代508万円・保有率30.8% 9

4 NISA口座が多い県は？東京都417.7万・20歳以上の34.3% 11

5 株や投資信託を持つ世帯は何割？株式39.5%・投信33.2% 13

6 NISAの買付は投信61.9%・株式34.5%｜2026年1〜6月 15

7 純金融資産とは？計算方法と5つの階層・富裕層153.5万世帯 17

8 こどもNISAはいつから？2027年1月、年60万円・総額600万円 19

9 こどもNISAと旧ジュニア・大人の違い｜年60万・80万・360万円 22

10 お金の教室①複利｜100万円が年3%・20年で180.6万円 24

11 企業の配当金は2025年度46.0兆円｜配当性向47.6% 25

12 お金の教室②分散｜2つに分けた100万円の4年間 27

13 超高配当投信ラボ｜分配金利回り10%以上の12本を同じ基準日で比較 28

14 超高配当 vs インデックス｜100万円は1年・3年でいくらに？ 31

15 ウサギと亀｜超高配当と高配当、受け取り総額は何年目に逆転？ 33

16 超高配当投信のよくある疑問｜NISA・税金・分配金が下がるとき 35

17 有価証券は平均368万円｜年収2,000万円以上は2,458万円 36

18 お金の教室③長期｜毎月1万円・40年で917.2万円の計算例 38

19 投資信託で損益プラスの顧客は85.5%｜業態別・2020年から 39

20 お金の教室④リスク｜平均3%でも106.1万円と102.1万円 41

21 配当所得等10,825億円・株式譲渡72,431億円｜令和6年分 42

22 お金の教室⑤物価｜5年で11.9%上がった物価と100万円 44

23 金融リテラシーの正答率は全国53.8%｜都道府県別と投資の経験 46

用語 48

奥付 50

記事 1

NISA口座数の推移｜最新は3,048.1万口座（2026年6月末）

調査の時点：2026年6月末 ／ 記事の公開：2026.10.05 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

NISA口座数は2026年6月末時点で**3,048.1万口座**。直近1年（2025年6月末から）で352.3万口座、13.1%増えた。

2026年1〜6月の買付額は**13.82兆円**で、2025年1〜6月の10.50兆円の**1.32倍**。前年（2025年）の同じ時期の伸びは1.04倍だった。

2014年からの累計買付額は**85.21兆円**。2025年の1年間の買付額は、累計の差から18.75兆円と計算できる。

NISA口座数（2026年6月末）	1〜6月の買付額（2026年）	累計買付額（2014年〜）
3,048.1 万口座	**13.82 兆円**	**85.21 兆円**
2024年3月末から727.9万口座増	前年同期の1.32倍	旧制度の買付を含む

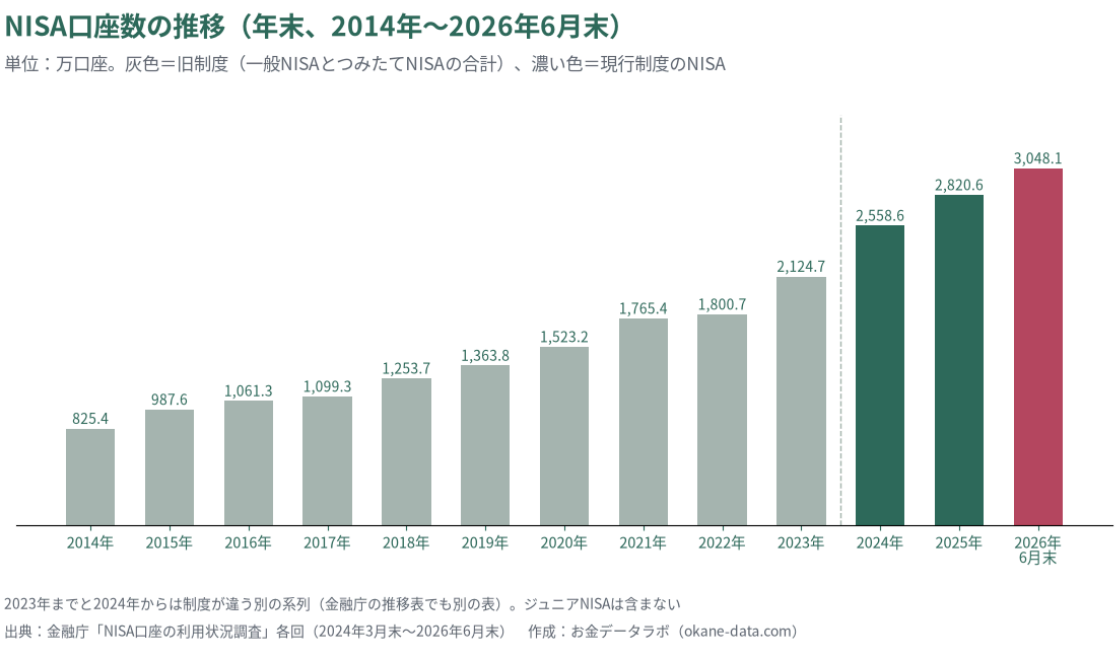


図 NISA口座数の推移（年末、2014年〜2026年6月末。2023年までは旧制度、2024年からは現行制度）

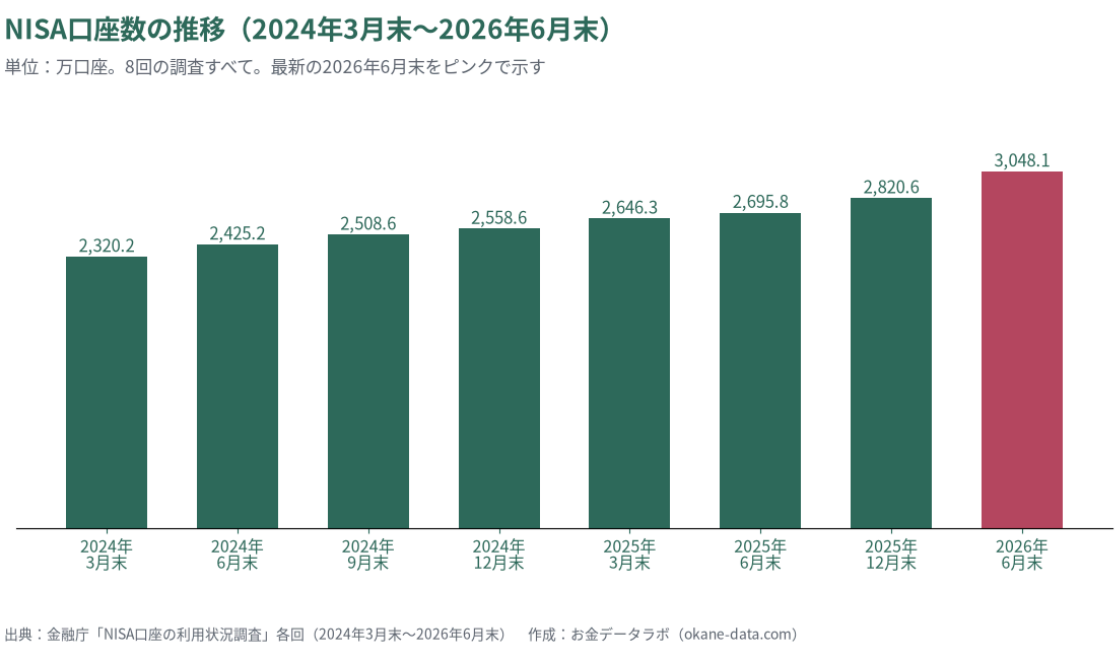


図1 NISA口座数の推移（2024年3月末〜2026年6月末）

NISA口座数の推移：2014年末の825.4万口座から2026年6月末の3,048.1万口座へ（抜粋）

時点	制度	NISA口座数（口座）	内訳（口座）
2014年末	旧制度	8,253,799	一般NISA 8,253,799
2015年末	旧制度	9,876,361	一般NISA 9,876,361
2016年末	旧制度	10,613,172	一般NISA 10,613,172
2017年末	旧制度	10,992,733	一般NISA 10,992,733
2018年末	旧制度	12,537,270	一般NISA 11,500,667・つみたてNISA 1,036,603
（途中の 3 行を省略）			
2022年末	旧制度	18,007,257	一般NISA 10,753,789・つみたてNISA 7,253,468
2023年末	旧制度	21,247,420	一般NISA 11,518,713・つみたてNISA 9,728,707
2024年末	現行制度	25,586,460	—
2025年末	現行制度	28,206,434	—
2026年6月末	現行制度	30,480,850	—

全13行のうち、表の最初と最後の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2024年3月末時点）」202403.xlsx
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2024年6月末時点）」2406.xlsx
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2024年9月末時点）」2409.xlsx
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2024年12月末時点）」2412-3.xlsx
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2025年3月末時点）」2503.xlsx
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2025年6月末時点）」2506.xlsx
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2025年12月末時点）」2512.xlsx
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2026年6月末時点）」2606.xlsx
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2026年6月末時点）」推移表 2606transition.xlsx（累計買付額の2026年6月末の値）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/nisa-kouza/

記事 2

年代別のNISA口座数｜50代599.9万、10代は半年で3.65倍

調査の時点：2026年6月末 ／ 記事の公開：2026.10.05 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

2026年6月末のNISA口座数は50歳代が**599.9万口座**で最も多い。2025年12月末からの増加率は20歳代が11.8%、80歳代以上が2.8%で、全国は8.1%だった。

10歳代の口座数は**490,730口座**で、半年で3.65倍になった。金融庁の資料に、この増加の理由の記載はない。

2026年1～6月の買付額は50歳代が**31,802億円**で最も多い。40歳代から60歳代で、口座数の52.7%、買付額の61.9%を占める。

最も多い年代の口座数（50歳代）	10歳代の口座数	買付額が最も多い年代（50歳代、1～6月）
599.9 万口座	**490,730 口座**	**31,802 億円**
総数の19.7%	2025年12月末の3.65倍	総額の23.0%

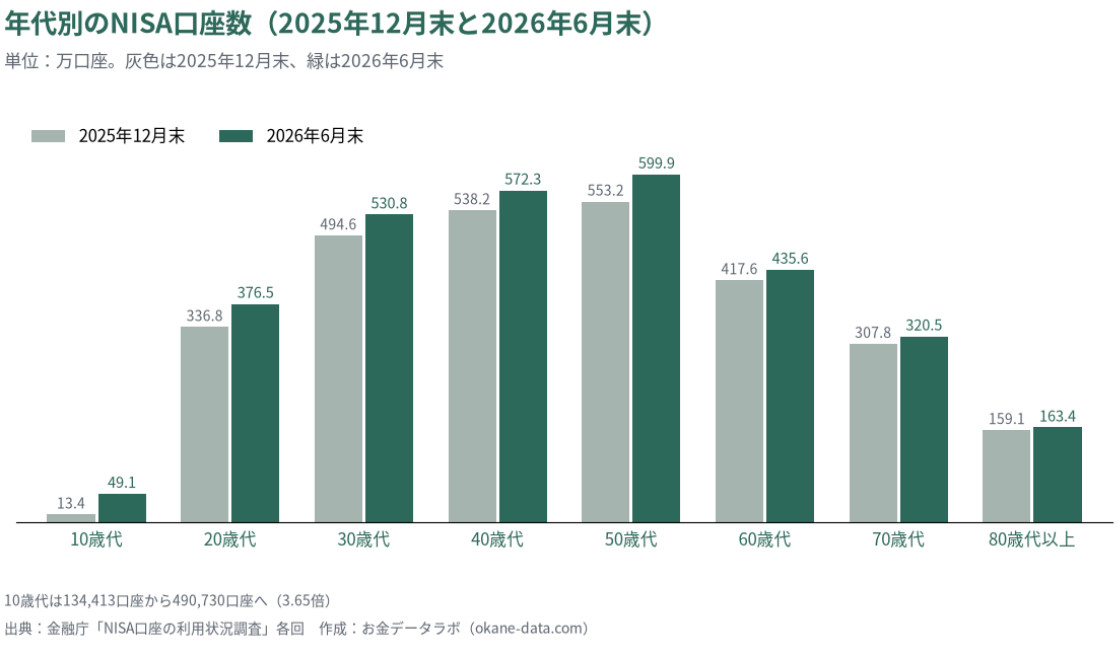


図1 年代別のNISA口座数（2025年12月末と2026年6月末）

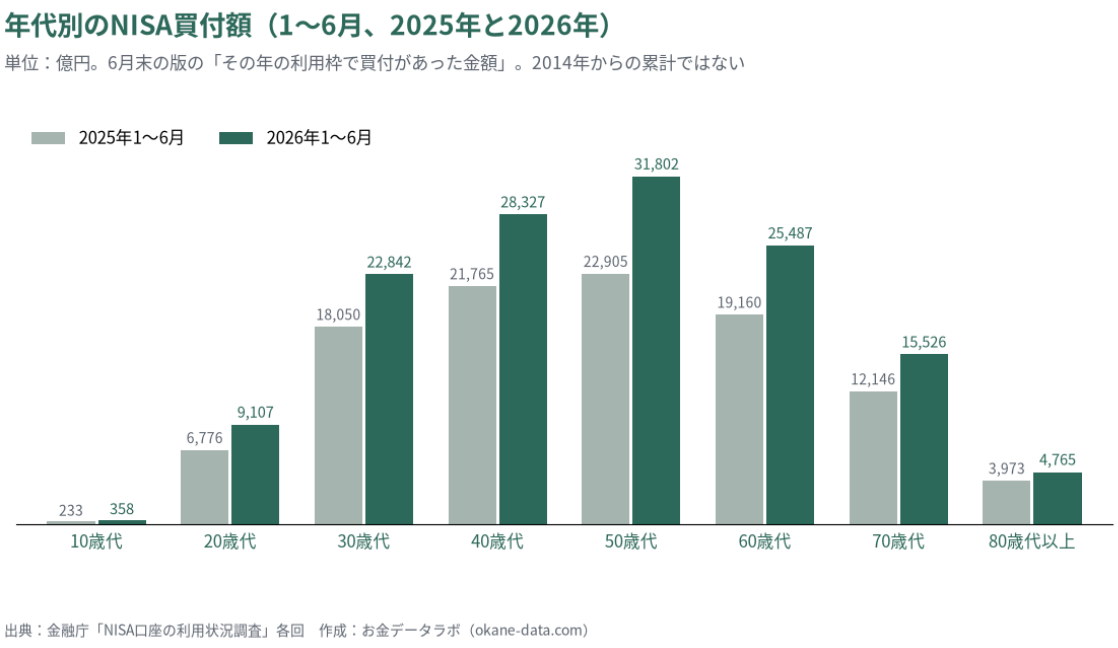


図2 年代別のNISA買付額（1〜6月、2025年と2026年）

口座数：50歳代が最多、10歳代は半年で3.65倍

年代	2025年12月末（口座）	2026年6月末（口座）	増加率（%）	構成比（%）
総数	28,206,434	30,480,850	8.1	100.0
10歳代	134,413	490,730	265.1	1.6
20歳代	3,368,068	3,765,430	11.8	12.4
30歳代	4,945,690	5,307,976	7.3	17.4
40歳代	5,381,768	5,722,939	6.3	18.8
50歳代	5,531,813	5,999,082	8.4	19.7
60歳代	4,175,854	4,355,591	4.3	14.3
70歳代	3,078,095	3,204,618	4.1	10.5
80歳代以上	1,590,733	1,634,484	2.8	5.4

出典

- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2026年6月末時点）」2606.xlsx（年代別の口座数・買付額・成長投資枠・つみたて投資枠の年代別買付額）
- 金融庁「NISA口座の利用状況調査」各回の本体xlsx（10歳代などの口座数の推移、2025年1〜6月の年代別買付額）：2024年3月末時点 202403.xlsx、2024年6月末時点 2406.xlsx、2024年9月末時点 2409.xlsx、2024年12月末時点 2412-3.xlsx、2025年6月末時点 2506.xlsx、2025年12月末時点 2512.xlsx
- 総務省「人口推計 確定値 年齢（５歳階級），男女，月別人口－総人口，日本人人口，外国人人口（各月１日現在）-令和２年国勢調査基準-」（e-Stat、統計表ID 0003443840、2026年4月1日現在、総人口・男女計）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/nisa-nendai/

記事 3

株・投資信託の保有額を年代別に｜60代508万円・保有率30.8%

調査の時点：2024年 ／ 記事の公開：2026.10.05 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

有価証券の保有額は世帯主が60代の世帯で**508万円**と最も多い。30代は222万円で、60代の半分に届かない。

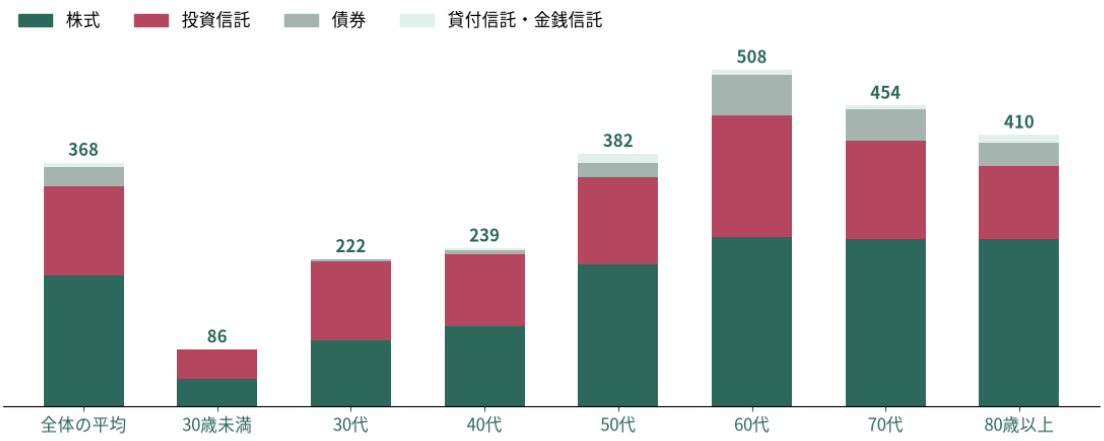
保有率は全体で**30.8%**。**30代（34.8%）と60代（34.9%）はほぼ同じ**で、80歳以上は24.4%と低い。

50代以下では投資信託、60代以上では株式の保有率が高い。30代は有価証券の**53.7%**が投資信託で、80歳以上は61.4%が株式である。

有価証券（世帯主60代）	有価証券（世帯主30代）	有価証券の保有率（全体）
508 万円	**222 万円**	**30.8 %**
年齢階級別で最も多い	保有率は34.8%	平均の保有額は368万円

世帯主の年齢階級別の有価証券の保有額（2024年）

単位：万円。二人以上の世帯の1世帯当たり平均（保有していない世帯を含むと当サイトが判断）。内訳を積み上げ



内訳は表の項目名どおり。積み上げは万円に直した値で、合計と1万円ずれることがある

出典：総務省「令和6年全国家計構造調査」所得資産集計（二人以上の世帯）　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 世帯主の年齢階級別の有価証券の保有額と内訳（二人以上の世帯、2024年）

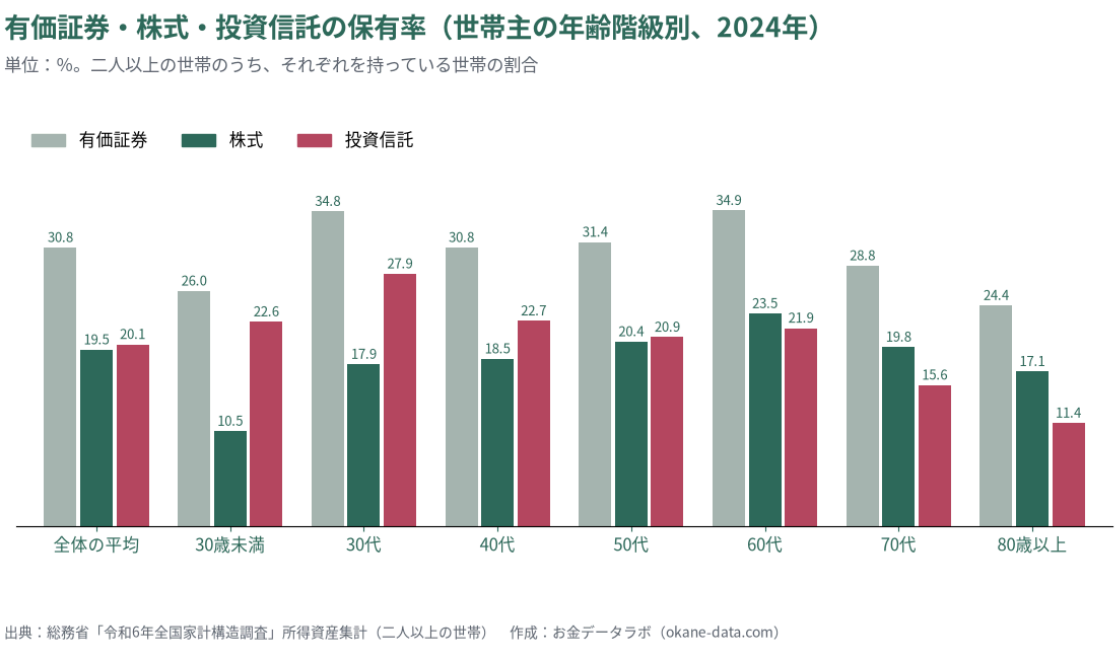


図2 有価証券・株式・投資信託の保有率（世帯主の年齢階級別、二人以上の世帯、2024年）

有価証券の保有額は60代の508万円が最も多い

世帯主の年齢	有価証券（万円）	株式（万円）	投資信託（万円）	債券（万円）	貸付信託・金銭信託（万円）	貯蓄に占める有価証券の割合（%）
平均	368	198	134	29	7	21.4
30歳未満	86	42	44	0	0	19.6
30代（30〜39歳）	222	100	120	2	1	26.8
40代（40〜49歳）	239	121	109	5	3	20.4
50代（50〜59歳）	382	215	132	21	14	22.7
60代（60〜69歳）	508	255	184	61	8	21.2
70代（70〜79歳）	454	252	149	48	5	20.4
80歳以上	410	252	111	34	12	20.0

出典

- 総務省「令和6年全国家計構造調査 全国 家計資産・負債に関する結果[所得資産集計]」1世帯当たり資産現在高・負債現在高 世帯の種類(3区分)，世帯区分(4区分)，世帯主の性別(3区分)，世帯主の年齢階級(32区分)，資産・負債の種類(42区分)別 1世帯当たり資産現在高・負債現在高－全国（表番号4-4、公表日2026-08-28）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/yuka-shoken-nendai/

記事 4

NISA口座が多い県は？東京都417.7万・20歳以上の34.3%

調査の時点：2025年12月末 ／ 記事の公開：2026.10.05 ／ 更新：2026.11.09

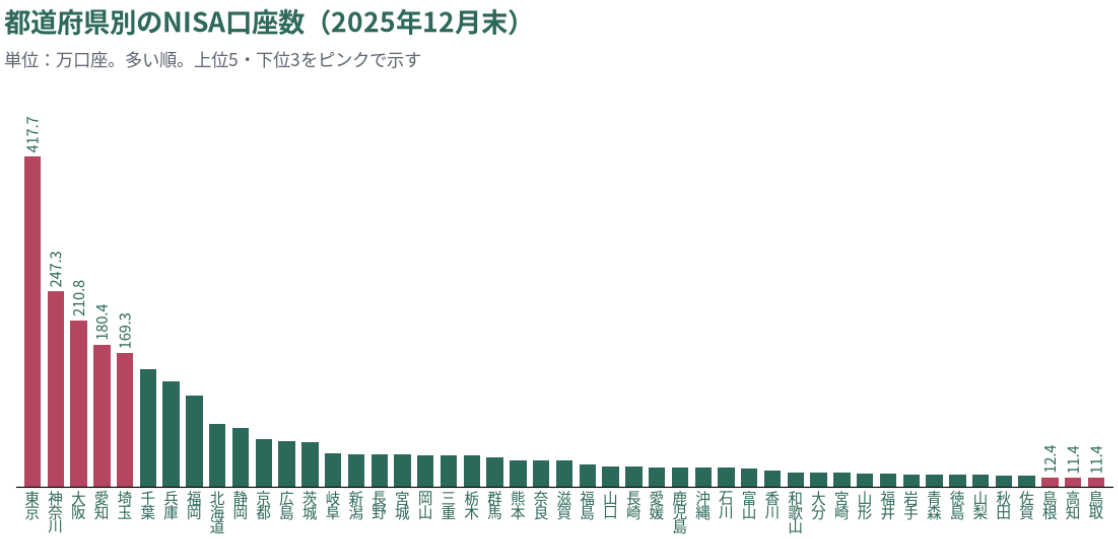
結論の要点

2025年12月末のNISA口座数は東京都が**4,176,700口座**で最も多く、47都道府県の合計の14.8%を占める。最も少ない鳥取県の36.6倍にあたる。

20歳以上の人口に対する20歳代以上の口座数の割合は、東京都が**34.3%**、青森県が16.1%で、差は18.2ポイントある。47都道府県の合計では26.8%だった。

47都道府県の合計（28,193,996口座）は、全国の口座数（28,206,434口座）より**12,438口座**少ない。資料の注は、一部の金融機関で都道府県別の口座数を集計できなかったことなどを要因に挙げている。

NISA口座数が最も多い東京都	20歳以上の人口に対する割合（東京都）	47都道府県の合計
4,176,700 口座	**34.3 %**	**28,193,996 口座**
最も少ない鳥取県は114,213口座	最も低い青森県は16.1%	全国の口座数より12,438口座少ない



47都道府県の合計は28,193,996口座で、全国の口座数（28,206,434口座）とは一致しない

出典：金融庁「NISA口座の都道府県別利用状況調査（2025年12月末時点）」　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 都道府県別のNISA口座数（2025年12月末）

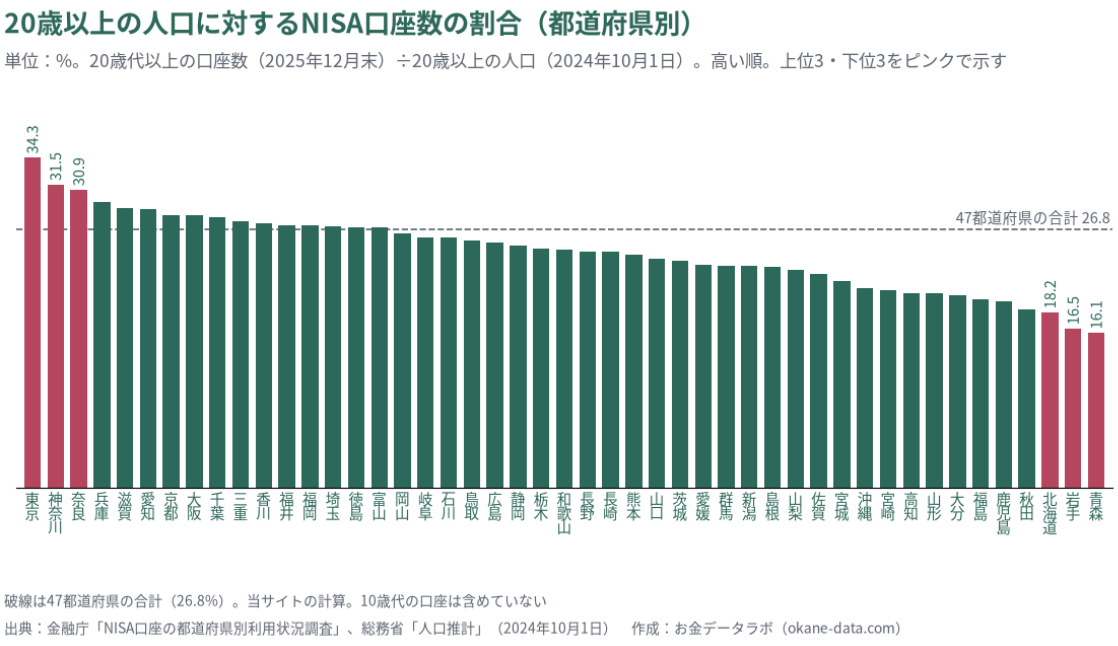


図2 20歳以上の人口に対するNISA口座数の割合（都道府県別）

口座数と人口に対する割合の都道府県一覧（抜粋）

都道府県	NISA口座数（口座）	順位	20歳代以上の口座数（口座）	20歳以上の人口（千人）	人口に対する割合（%）	割合の順位
47都道府県の合計	28,193,996	—	28,059,569	104,517	26.8	—
東京都	4,176,700	1	4,157,026	12,131	34.3	1
神奈川県	2,473,048	2	2,460,906	7,819	31.5	2
大阪府	2,108,008	3	2,097,821	7,409	28.3	7
愛知県	1,803,517	4	1,793,638	6,204	28.9	6
埼玉県	1,693,210	5	1,685,121	6,195	27.2	13
（途中の 37 行を省略）						
秋田県	145,996	43	145,451	783	18.6	44
佐賀県	144,506	44	143,727	648	22.2	35
島根県	123,664	45	123,147	537	22.9	33
高知県	114,325	46	113,858	562	20.3	39
鳥取県	114,213	47	113,706	443	25.7	20

全48行のうち、順位の上位と下位の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果（令和７年12月末時点）の公表について」別紙５「都道府県別のNISA口座開設状況（令和７年12月末時点）」2512pref.xlsx（NISA口座の都道府県別利用状況調査（2025年12月末時点））、別紙６ 2512pref-graph.pdf
- 同 別紙１「NISA口座の利用状況（令和７年12月末時点）」2512.xlsx（全国のNISA口座数）
- 総務省「人口推計 各年10月1日現在人口 令和２年国勢調査基準 統計表 表010 都道府県，年齢（5歳階級），男女別人口－総人口，日本人人口」（e-Stat、統計表ID 0003448237、2024年10月1日現在、総人口・男女計、20～24歳から85歳以上までの合計）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/nisa-todofuken/

記事 5

株や投資信託を持つ世帯は何割？株式39.5%・投信33.2%

調査の時点：2025年 ／ 記事の公開：2026.10.05 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

二人以上世帯のうち、株式を保有している世帯は**39.5%**、投資信託は33.2%である。

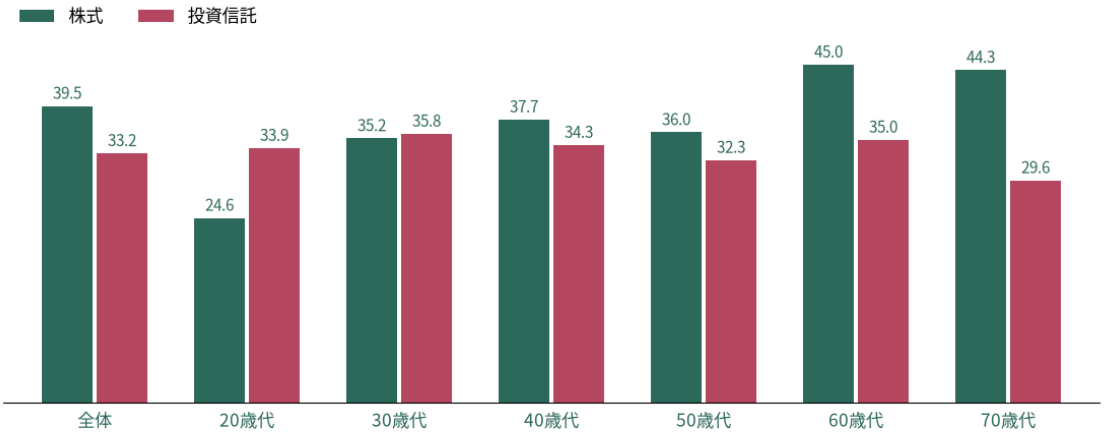
株式は60歳代の**45.0%**が最も高く、20歳代の**24.6%**との差は20.4ポイントある。投資信託は年代による差が6.2ポイントと小さい。

20歳代と30歳代では投資信託が株式を上回り、40歳代以上では株式が上回る。単身世帯は株式25.8%、投資信託24.5%で、どちらも二人以上世帯より低い。

株式を保有している世帯	投資信託を保有している世帯	株式（世帯主が60歳代）
39.5 %	**33.2 %**	**45.0 %**
二人以上世帯の全体	二人以上世帯の全体	年齢別で最も高い

株式・投資信託を保有している世帯の割合（二人以上世帯、2025年）

単位：%。世帯主の年齢別。「現在保有している金融商品」（複数回答）で選んだ世帯の割合



世帯主の年齢は20〜79歳。回答数は20歳代が171世帯と少ない

出所：金融経済教育推進機構（J-FLEC）「家計の金融行動に関する世論調査」（2025年）をもとにお金データラボ（okane-data.com）が独自に作成

図1 株式・投資信託を保有している世帯の割合（世帯主の年齢別、二人以上世帯、2025年）

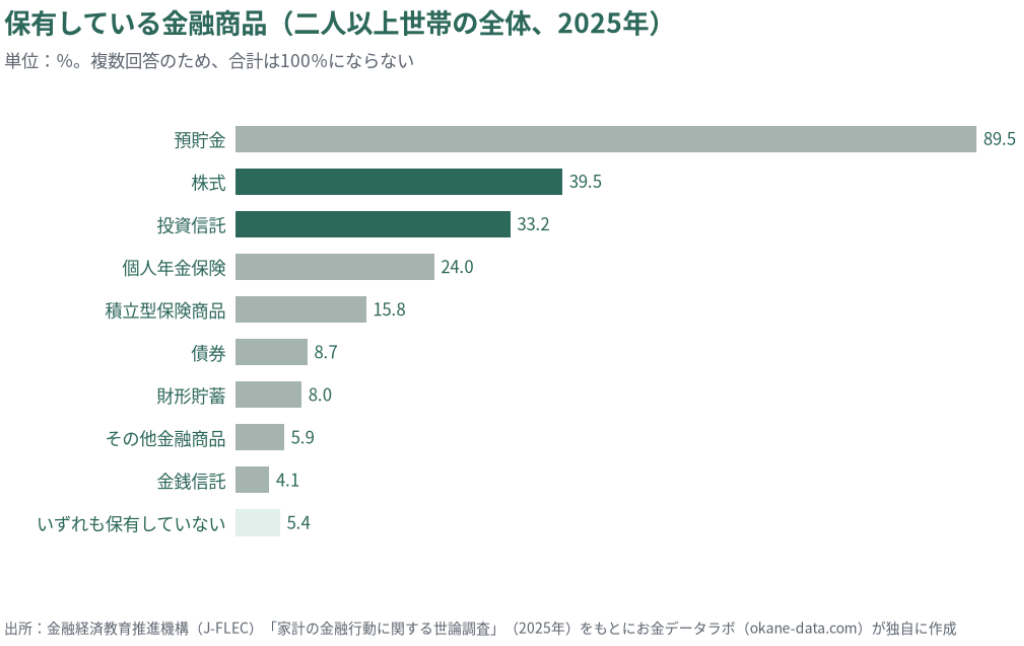


図2 保有している金融商品（二人以上世帯の全体、2025年）

株式は60歳代の45.0%が最も高く、投資信託は年代差が小さい

世帯主の年齢	回答数（世帯）	株式（%）	投資信託（%）	債券（%）	個人年金保険（%）	積立型保険商品（%）	いずれも保有していない（%）
全体	5,000	39.5	33.2	8.7	24.0	15.8	5.4
20歳代	171	24.6	33.9	9.9	20.5	20.5	9.4
30歳代	648	35.2	35.8	7.9	27.0	22.7	7.3
40歳代	1,052	37.7	34.3	6.3	24.1	18.8	6.7
50歳代	1,024	36.0	32.3	10.1	29.2	17.1	6.3
60歳代	1,022	45.0	35.0	8.1	24.6	12.2	3.9
70歳代	1,083	44.3	29.6	10.8	17.2	10.1	3.0

出典

- 金融経済教育推進機構（J-FLEC）「家計の金融行動に関する世論調査（2025年）」二人以上世帯調査・単身世帯調査（調査時期 2025年6月20日～7月2日、インターネットモニター調査）
- 各種分類別データ（令和7年）：二人以上世帯 per22501.xlsx、単身世帯 per12501.xlsx（シート1「現在保有している金融商品＜問1(b)＞」、2025年12月18日更新）
- 単純集計データ：二人以上世帯 shukeif25.pdf、単身世帯 shukeit25.pdf（全体の値の照合に使用）
- J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」の訂正について（2026年1月21日、kakekin2025_260121r.pdf）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/kinyu-shohin/

記事 6

NISAの買付は投信61.9%・株式34.5%｜2026年1〜6月

調査の時点：2026年6月末 ／ 記事の公開：2026.10.07 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

2026年1〜6月のNISAの買付額**13.82兆円**のうち、投資信託が**61.9%**、上場株式が34.5%で、この2つで96.4%を占める。

成長投資枠では投資信託48.4%・上場株式46.9%とほぼ半々で、つみたて投資枠は99.5%が投資信託だった。

2025年の年間買付額を年代別に見ると、上場株式の割合は80歳代以上の64.2%が最も高く、20歳代の24.4%が最も低い。2025年12月末の時価残高は**36.78兆円**だった。

投資信託の割合（2026年1〜6月の買付額）
61.9 %
NISA全体

上場株式の割合（同）
34.5 %
NISA全体

NISAの時価残高（2025年12月末）
36.78 兆円
投資信託が73.5%

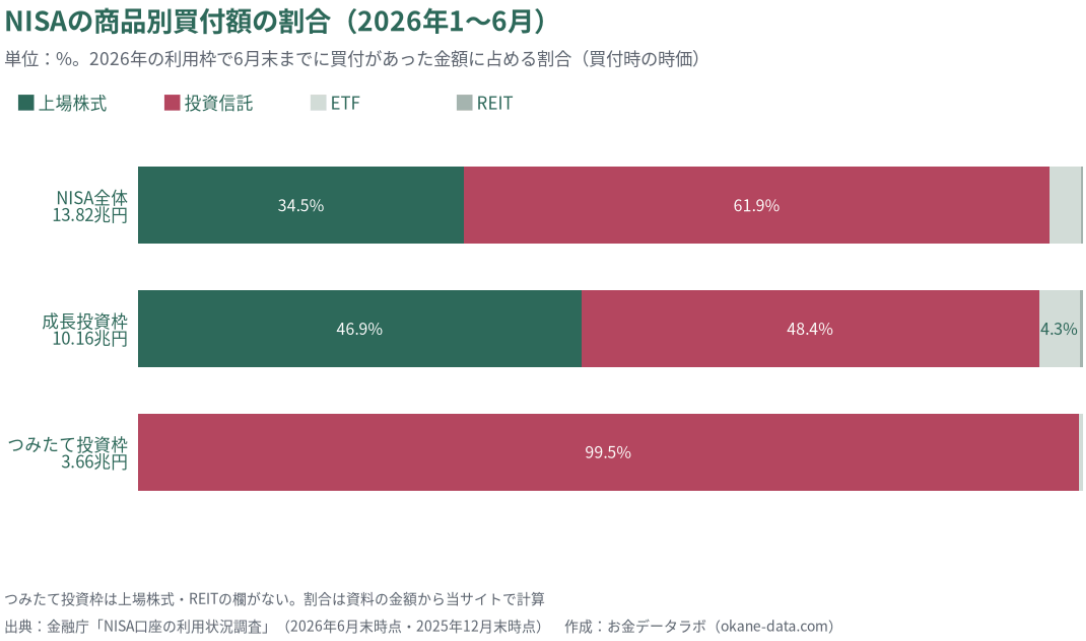


図1 NISAの商品別買付額の割合（2026年1〜6月）

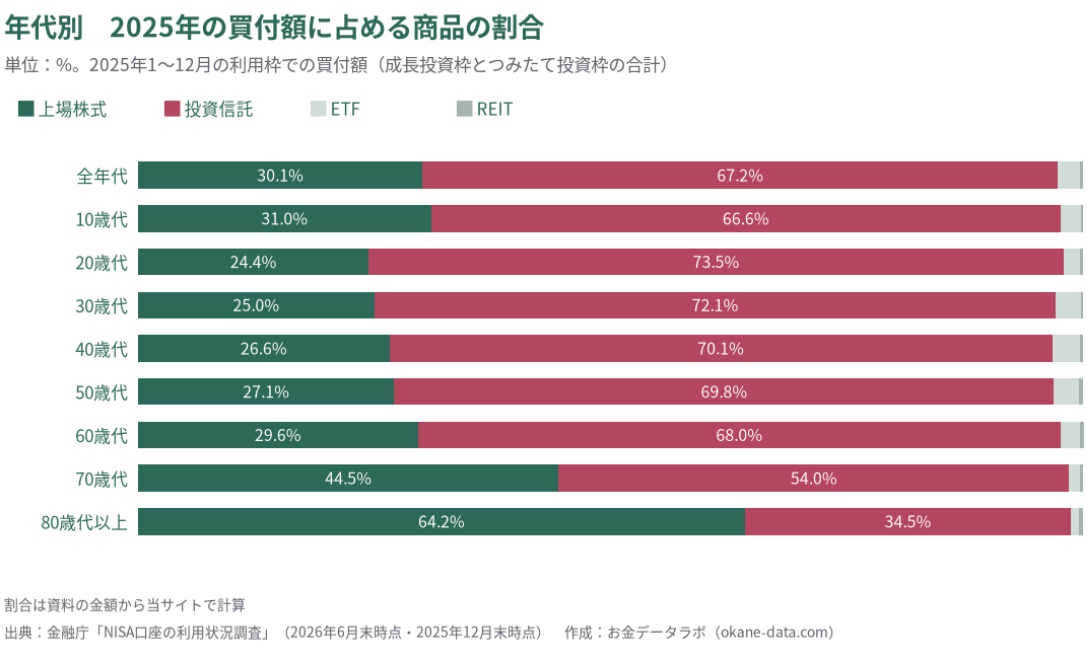


図2 年代別 2025年の買付額に占める商品の割合

2026年1〜6月の商品別買付額

商品	NISA全体（億円）	割合	成長投資枠（億円）	割合	つみたて投資枠（億円）	割合
総額	138,214	100%	101,577	100%	36,637	100%
上場株式	47,624	34.5%	47,624	46.9%	…	…
投資信託	85,603	61.9%	49,152	48.4%	36,451	99.5%
うちインデックス投信	…	…	…	…	32,289	88.1%
うちアクティブ運用投信等	…	…	…	…	1,792	4.9%
ETF	4,572	3.3%	4,386	4.3%	186	0.5%
REIT	416	0.3%	416	0.4%	…	…

出典

- 金融庁「NISA口座の利用状況調査」2026年6月末時点（2026年10月2日公表、2606.xlsx）
- 同　2025年12月末時点（2026年7月3日公表、2512.xlsx）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/nisa-shohin/

記事 7

純金融資産とは？計算方法と5つの階層・富裕層153.5万世帯

調査の時点：2023年　／　記事の公開：2026.10.07　／　更新：2026.11.12

結論の要点

2023年の推計では、総世帯（5つの階層の合計5,570.4万世帯、当サイトの計算）のうち、純金融資産が3,000万円未満の**マス層が4,424.7万世帯**で、79.4%を占める（当サイトの計算）。

純金融資産が5,000万円以上の3つの階層（準富裕層・富裕層・超富裕層）は合わせて569.2万世帯で、総世帯の10.2%である（当サイトの計算）。

2021年の推計と比べると、準富裕層は325.4万世帯から403.9万世帯へ24.1%増え、アッパーマス層は726.3万世帯から576.5万世帯へ20.6%減った（当サイトの計算）。階層の区分は2つの回で同じだが、推計の基にした資料の書き方は違う。

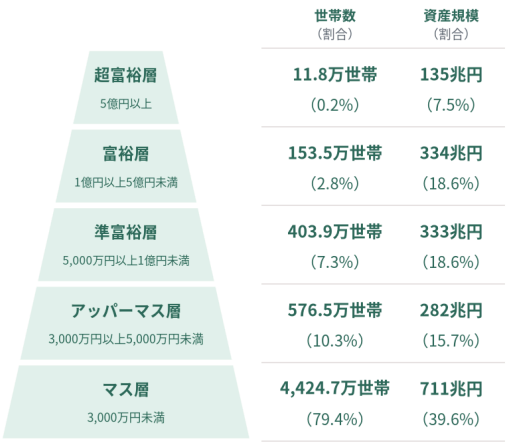
マス層（3,000万円未満、2023年）
4,424.7 万世帯
総世帯の79.4%（当サイトの計算）

準富裕層（5,000万円以上1億円未満）
403.9 万世帯
2021年は325.4万世帯

超富裕層（5億円以上）
11.8 万世帯
純金融資産の総額は135兆円

純金融資産の5つの階層（2023年、NRIの推計）

世帯数と資産規模（純金融資産の総額）と、それぞれの割合
段の高さはそろえて描いた（世帯数の多さは表していない）



	世帯数（割合）	資産規模（割合）
超富裕層 5億円以上	11.8万世帯（0.2%）	135兆円（7.5%）
富裕層 1億円以上5億円未満	153.5万世帯（2.8%）	334兆円（18.6%）
準富裕層 5,000万円以上1億円未満	403.9万世帯（7.3%）	333兆円（18.6%）
アッパーマス層 3,000万円以上5,000万円未満	576.5万世帯（10.3%）	282兆円（15.7%）
マス層 3,000万円未満	4,424.7万世帯（79.4%）	711兆円（39.6%）
	計 5,570.4万世帯	計 1,795兆円

割合＝その階層の世帯数（資産規模）÷5つの階層の合計×100（当サイトの計算、小数1桁に四捨五入）。合計も当サイトの計算
NRIの推計。各種の統計とアンケートなどからの推計で、調査で数えた実数ではない
純金融資産＝金融資産の合計額から負債を差し引いた額
出典：野村総合研究所「日本の富裕層・超富裕層は合計約165万世帯…」（2025年2月13日）
作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 純金融資産の保有額で分けた5つの階層と、世帯数・資産規模の割合（2023年、NRIの推計。割合は当サイトの計算。当サイトが引用した数字で描いた図）

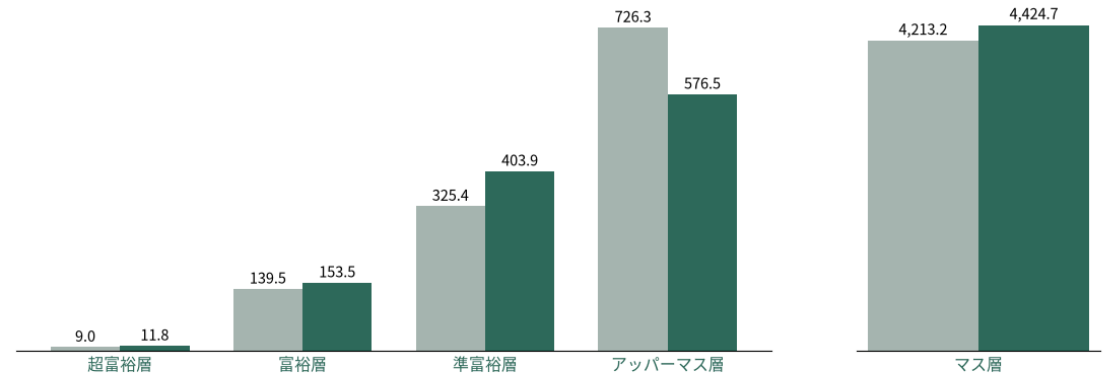


図2 階層別の世帯数 2021年と2023年（NRIの推計）

純金融資産の計算方法：金融資産の合計から負債を引く

区分	純金融資産の計算での扱い
預貯金・株式・債券・投資信託	金融資産に入る（足す）
一時払い生命保険や年金保険など	金融資産に入る（足す）
負債（住宅ローンなどの借入）	差し引く
住宅や土地などの実物資産	入らない

出典

- 野村総合研究所「野村総合研究所、日本の富裕層・超富裕層は合計約165万世帯、その純金融資産の総額は約469兆円と推計」（2025年2月13日、ニュースリリース。図1・表1と本文。2026年10月7日確認）
- 野村総合研究所「野村総合研究所、日本の富裕層は149万世帯、その純金融資産総額は364兆円と推計」（2023年3月1日、ニュースリリース。図1・表1と本文。2026年10月7日確認）
- 野村総合研究所「金融ITフォーカス 2025年5月号」の記事（準富裕層の世帯数と増加率の記載。2026年10月7日確認）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/shisan-pyramid/

記事 8

こどもNISAはいつから？2027年1月、年60万円・総額600万円

調査の時点：2026年10月時点　／　記事の公開：2026.10.13　／　更新：2026.11.09

結論の要点

こどもNISAの年間投資枠は**60万円**、非課税保有限度額は600万円。対象は0〜17歳で、つみたて投資枠の投資信託を積立で買う。

払い出せるのは原則**12歳以降**で、子のための使い道（教育費・生活費）であり、子が同意した書面がある場合に限られる。

18歳になると、手続きなしで大人のつみたて投資枠へ移る。毎月5万円を積み立てると、10年で600万円の枠に届く（簿価で数えた計算例）。

年間投資枠	非課税保有限度額	開始
60 万円	**600 万円**	**2027 年1月**
0〜17歳の間（金融庁）	簿価で数える	2026年3月31日に法律が成立

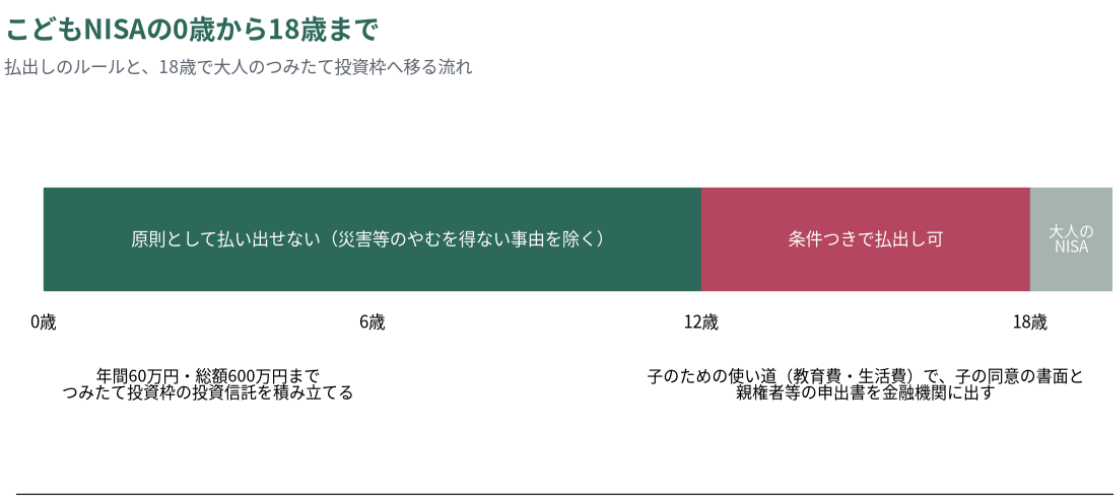


図1 こどもNISAの0歳から18歳まで

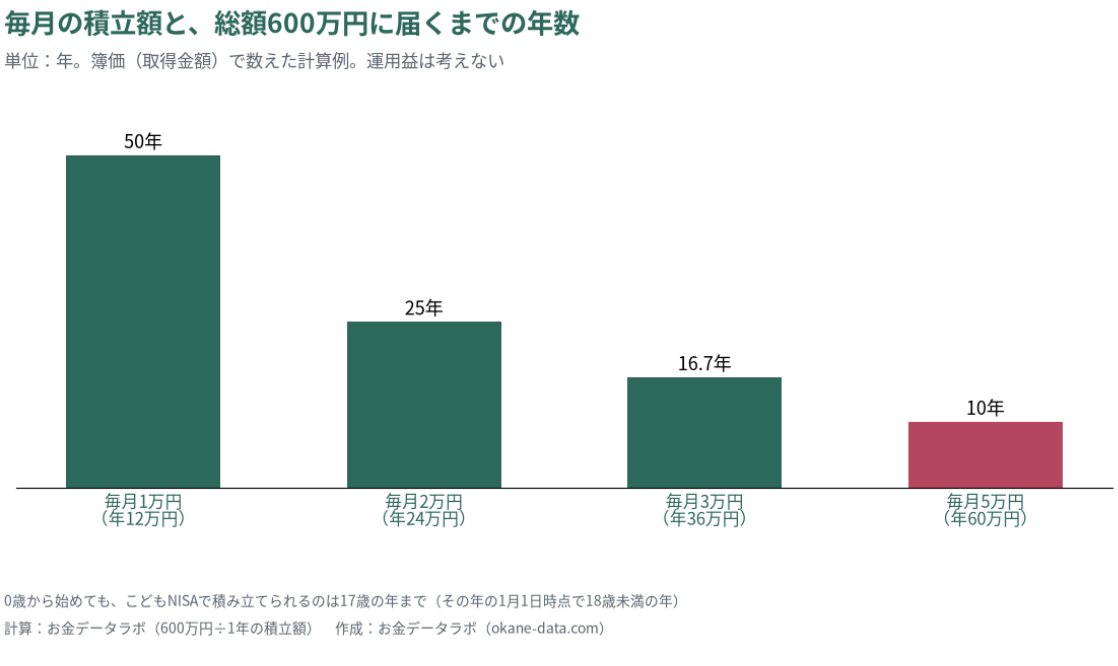


図2 毎月の積立額と、総額600万円に届くまでの年数（計算例）

こどもNISAの決まりを1つの表に

項目	こどもNISA（2027年1月から）	根拠
対象	日本に住む0〜17歳（その年の1月1日時点で18歳未満の年と、生まれた年）	法律案要綱
年間投資枠	60万円	金融庁
非課税保有限度額	600万円	金融庁
対象商品	つみたて投資枠の対象の投資信託（株式は対象外）	法律案要綱
買い方	積立（累積投資契約）だけ	法律案要綱
非課税で持てる期間	無期限	金融庁
払出し	12歳以降、子のための使い道で子の同意の書面がある場合	金融庁・法律案要綱
18歳になったら	手続きなしで、大人のつみたて投資枠へ自動で移る	金融庁
金融機関	途中で変えられない	法律案要綱

出典

- 金融庁「令和８（2026）年度税制改正について－税制改正大綱における金融庁関係の主要項目－」（2025年12月） www.fsa.go.jp
- 金融庁「アクセスFSA」2026年2月号「『令和８年度税制改正の大綱』の概要」 www.fsa.go.jp
- 財務省「第221回国会における財務省関係法律」（提出日・成立日・公布日） www.mof.go.jp
- 財務省「所得税法等の一部を改正する法律案」（令和8年2月20日提出、令和8年3月31日成立・公布）法律案要綱 www.mof.go.jp
- 財務省「所得税法等の一部を改正する法律案」の概要 www.mof.go.jp
- 租税特別措置法施行令 第25条の13第15項（e-Gov法令検索） laws.e-gov.go.jp
- 租税特別措置法 第37条の14第5項第6号（e-Gov法令検索） laws.e-gov.go.jp
- 国税庁タックスアンサー No.4402「贈与税がかかる場合」 www.nta.go.jp
- 国税庁タックスアンサー No.4405「贈与税がかからない場合」 www.nta.go.jp
- SBI証券「NISA道場」こどもNISAの解説（2026年9月10日、同社 投資情報部） go.sbisec.co.jp
- 大和証券「こどもNISAの事前申込開始について」（2026年10月5日） www.daiwa.jp
- 松井証券 プレスリリース（2026年10月1日） www.matsui.co.jp
- 松井証券「こどもNISA 概要・魅力」（日付の記載なし、2026年10月12日確認） www.matsui.co.jp
- 三菱UFJ eスマート証券 プレスリリース（2026年8月17日） kabu.com
- 楽天証券「クレカ積立（楽天カードクレジット決済）」（日付の記載なし、2026年10月12日確認） www.rakuten-sec.co.jp
- 文部科学省「子供の学習費調査」令和5年度（当サイトの記事 kyoikuhi の配布CSV、教育費の積立シミュレーターと同じ値）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/kodomo-nisa/

記事 9

こどもNISAと旧ジュニア・大人の違い｜年60万・80万・360万円

調査の時点：2025年12月末 ／ 記事の公開：2026.10.14 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

年間の投資枠は、ジュニアNISAの**80万円**から、こどもNISAでは60万円になる。非課税期間は原則5年間から無期限になる。

こどもNISAの対象は、つみたて投資枠の投資信託を積立で買うことだけ。ジュニアNISAで買えた上場株式は対象外になる。

大人のNISAの年間投資枠は合計360万円で、こどもNISAの6倍。こどもNISAは払出しと金融機関の変更に制限があり、18歳で大人のつみたて投資枠へ自動で移る。

ジュニアNISAの口座数は2023年末の123.9万口座が最多で、2025年末は**98.6万口座**。残高は15,567億円（2025年末）。

ジュニアNISAの口座数（最多）	2025年末の口座数	2025年末の残高
123.9 万口座	**98.6 万口座**	**15,567 億円**
2023年末	2023年末から20.5%減	新規の買付はできない

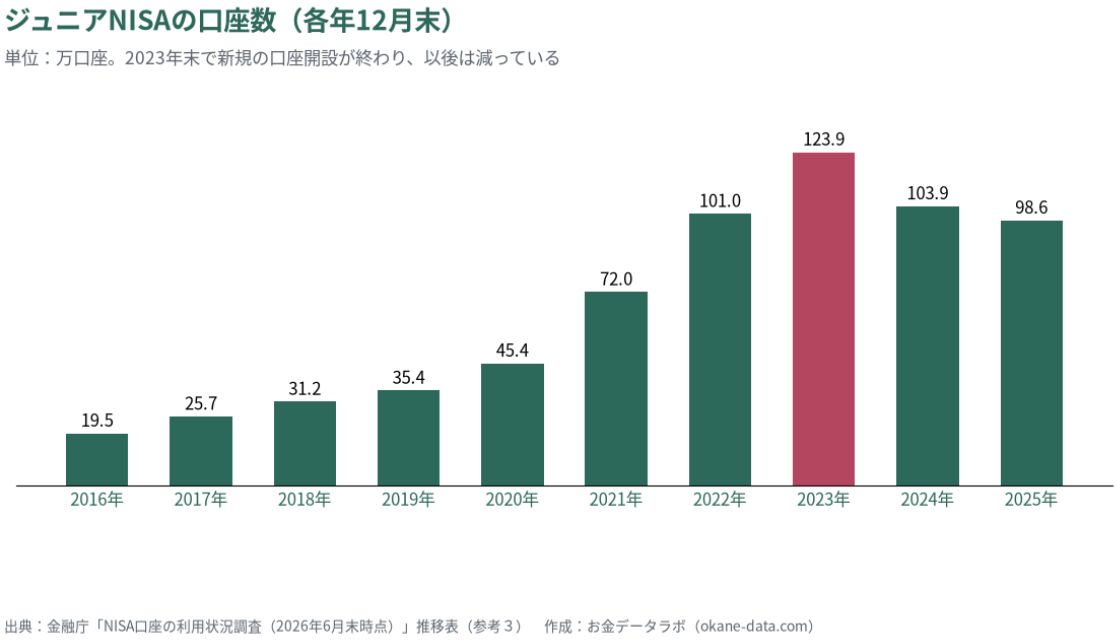


図1 ジュニアNISAの口座数（各年12月末）

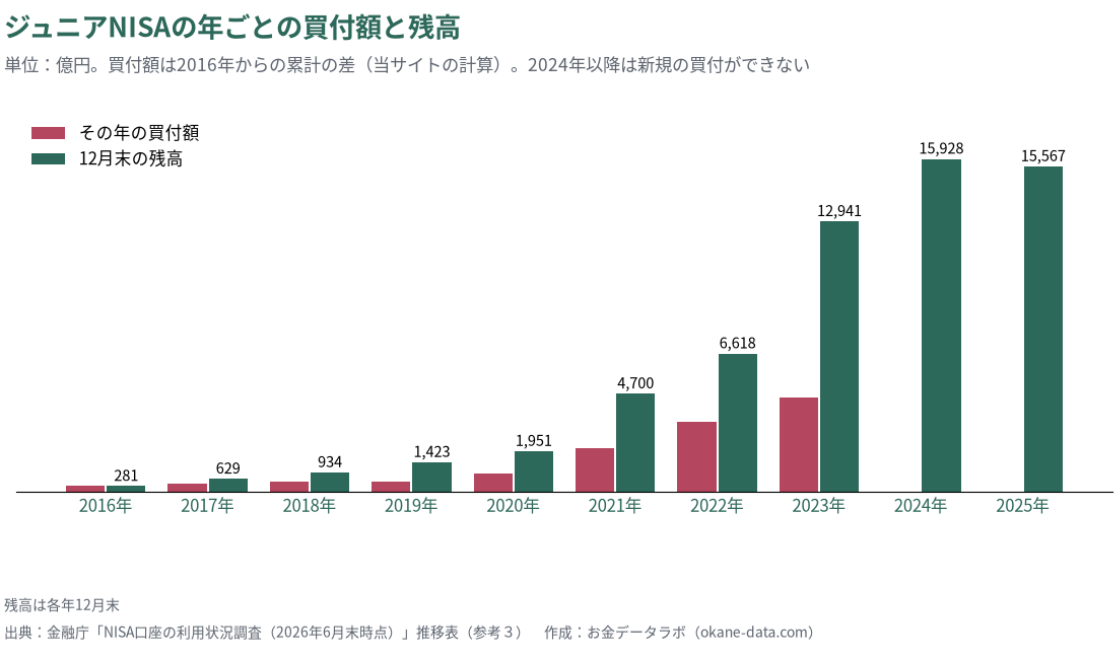


図2 ジュニアNISAの年ごとの買付額と残高

2つの制度の違いを表に

項目	ジュニアNISA（2016〜2023年）	こどもNISA（2027年1月から）
年間の投資枠	80万円	60万円
非課税で持てる上限	400万円（80万円×5年間）	600万円（非課税保有限度額）
非課税期間	原則最長5年間（その後は継続管理勘定）	無期限
対象商品	上場株式・投資信託など	つみたて投資枠の対象の投資信託だけ
買い方	一括・積立のどちらも	積立だけ
払出し	3月31日に18歳である年の前年12月31日まで原則不可	12歳以降、子のための使い道で子の同意の書面がある場合に可
18歳以降	課税口座などへの払出し	大人のつみたて投資枠へ自動で移る
口座の開設	2016年から2023年まで（終了）	2027年1月1日から

出典

- 金融庁「NISA口座の利用状況調査（2026年6月末時点）」推移表（参考３ ジュニアNISA(旧制度）の利用状況の推移） www.fsa.go.jp
- 財務省「ジュニアNISA制度の概要」 www.mof.go.jp
- 金融庁 NISA特設ウェブサイト「2023年までのNISA」 www.fsa.go.jp
- 金融庁「アクセスFSA」2026年2月号「『令和８年度税制改正の大綱』の概要」 www.fsa.go.jp
- 金融庁「令和８（2026）年度税制改正について－税制改正大綱における金融庁関係の主要項目－」（2025年12月） www.fsa.go.jp
- 金融庁 NISA特設ウェブサイト「NISAを知る」 www.fsa.go.jp
- 財務省「所得税法等の一部を改正する法律案」（令和8年2月20日提出、令和8年3月31日成立・公布）法律案要綱 www.mof.go.jp
- 租税特別措置法施行令 第25条の13第15項（e-Gov法令検索） laws.e-gov.go.jp
- 大和証券「こどもNISAの事前申込開始について」（2026年10月5日） www.daiwa.jp
- 三菱UFJ eスマート証券 プレスリリース（2026年8月17日） kabu.com

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/kodomo-nisa-junior/

記事 10

お金の教室①複利｜100万円が年3%・20年で180.6万円

調査の時点：計算例　／　記事の公開：2026.10.18　／　更新：2026.11.09

結論の要点

複利は、**増えた分も元本に足して運用することで得られる利益**です（金融庁の説明）。

100万円・年3%・20年の計算例では、複利が**180.6万円**、単利が160.0万円で、差は20.6万円。**差は期間が長いほど開きます**。

利回りはマイナスにもなります。毎月1万円を20年積み立てて年−1%が続くと、240.0万円の元本が217.5万円に減ります。

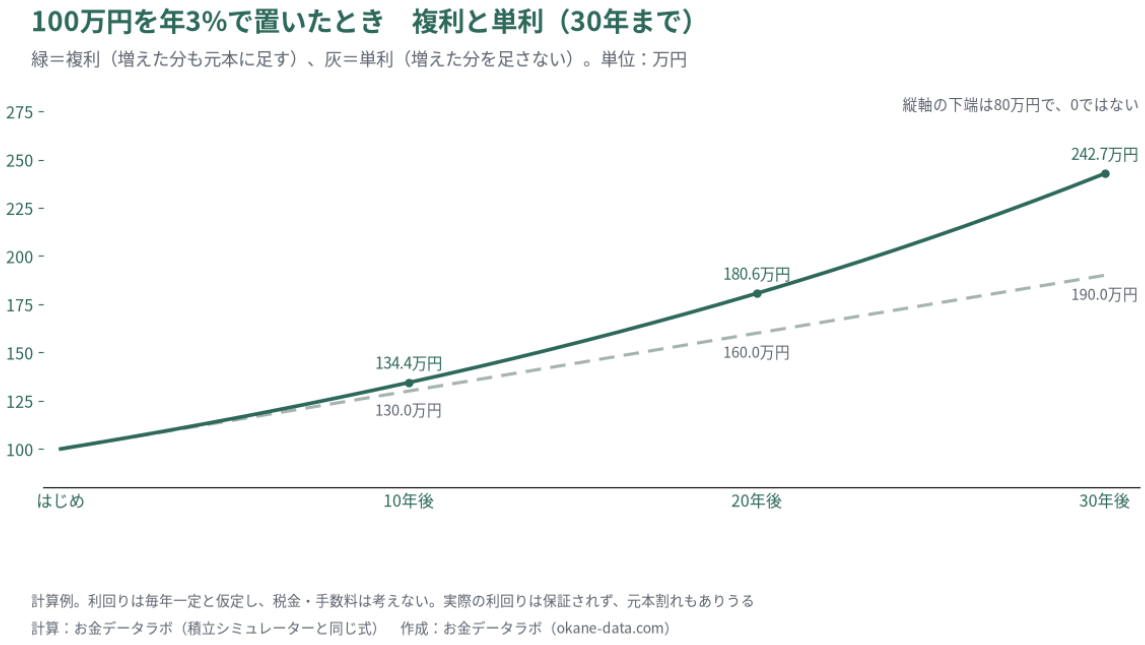


図1 100万円を年3%で置いたとき 複利と単利（計算例）

計算① 100万円をそのまま置いたら

置いた年数	単利の計算（増えた分を足さない）	複利の計算	差（複利−単利）
10年	130.0万円	134.4万円	4.4万円
20年	160.0万円	180.6万円	20.6万円
30年	190.0万円	242.7万円	52.7万円

出典

- 金融庁「資産形成の基本」（NISA特設ウェブサイト）https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/invest/index.html（2026年10月6日確認）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/kyoshitsu-fukuri/

記事 11

企業の配当金は2025年度46.0兆円｜配当性向47.6%

調査の時点：2025年度　／　記事の公開：2026.10.21　／　更新：2026.11.09

結論の要点

2025年度の配当金は**46.0兆円**で、**1960年度以降で最も多い**。2010年度の10.4兆円の4.4倍になった。

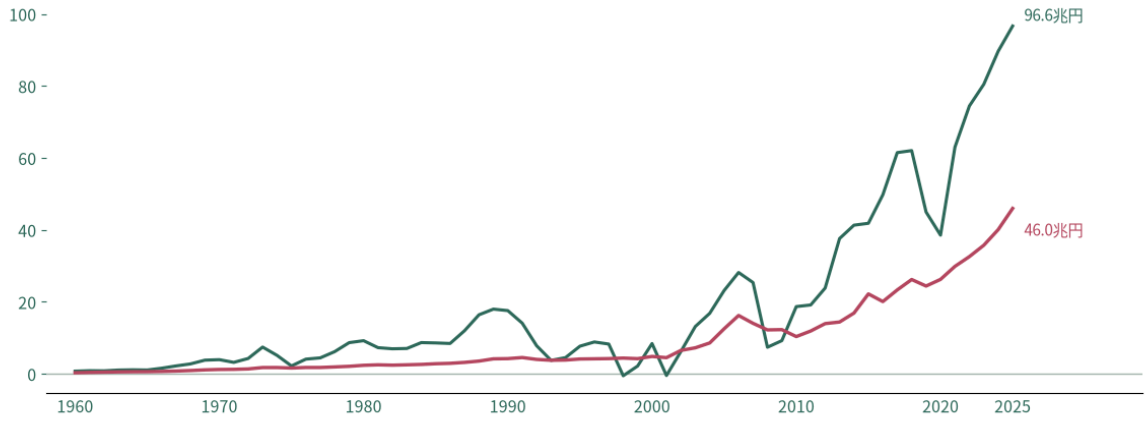
当期純利益は96.6兆円で、配当性向（配当金÷当期純利益、当サイトの計算）は47.6%。直近5年度は43.8%から47.6%の間だった。

配当金の76.7%は資本金10億円以上の企業によるもので、配当性向も資本金の規模によって**3.5%**から55.1%まで違う。

配当金（2025年度）	当期純利益（2025年度）	配当性向（2025年度）
46.0 兆円	**96.6 兆円**	**47.6 %**
中間配当を含む1年分	金融業、保険業を除く	当サイトの計算

配当金と当期純利益の推移（1960〜2025年度）

金融業、保険業を除く全産業・全規模。単位：兆円。緑＝当期純利益、ピンク＝配当金



金融業、保険業を除く全産業。配当金は中間配当を含む1年分（配当金計）。配当性向は当サイトの計算
出典：財務省「法人企業統計調査」時系列データ（e-Stat 統計表ID 0003060791）　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 配当金と当期純利益の推移（1960〜2025年度）

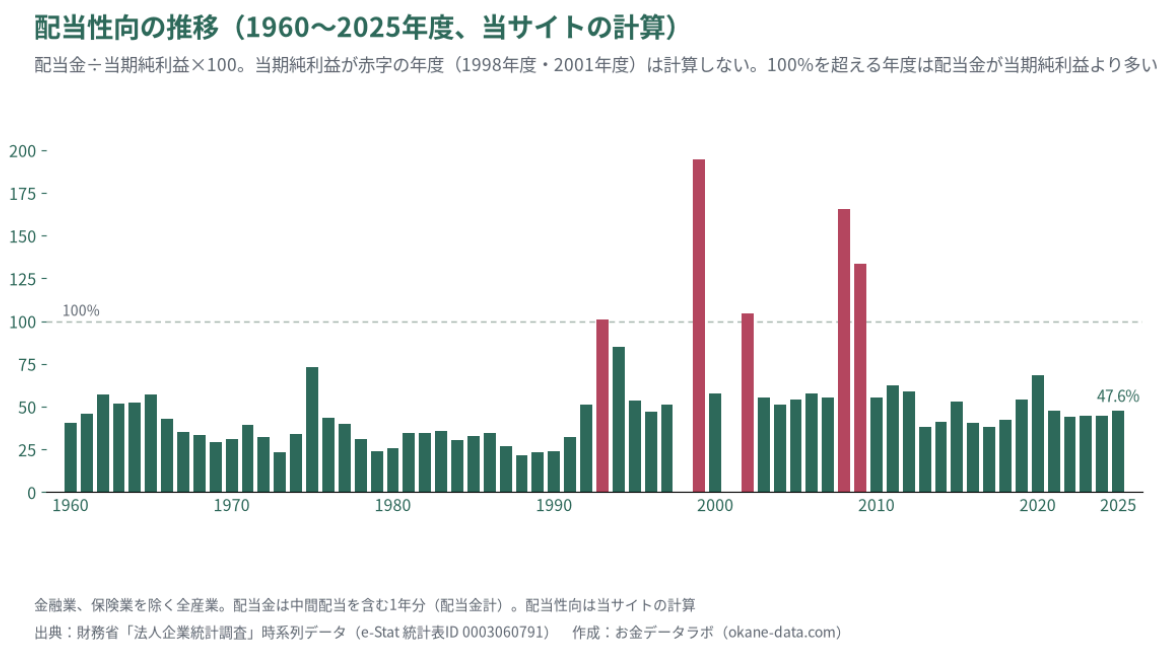


図2 配当性向の推移（1960〜2025年度、当サイトの計算）

年度別の一覧（抜粋）

年度	当期純利益（兆円）	配当金（兆円）	配当性向
1960年度	0.8	0.3	40.4%
1965年度	1.1	0.6	56.8%
1970年度	3.9	1.2	30.8%
1975年度	2.2	1.6	73.3%
1980年度	9.2	2.4	25.8%
（途中の 12 行を省略）			
2021年度	63.0	29.9	47.4%
2022年度	74.4	32.6	43.8%
2023年度	80.5	35.7	44.4%
2024年度	89.6	40.1	44.7%
2025年度	96.6	46.0	47.6%

全22行のうち、表の最初と最後の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 財務省「法人企業統計調査 時系列データ 金融業、保険業以外の業種(原数値)」（e-Stat、統計表ID 0003060791、更新日 2026年9月1日）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/hojin-haito/

記事 12

お金の教室②分散｜2つに分けた100万円の4年間

調査の時点：計算例　／　記事の公開：2026.10.23　／　更新：2026.11.09

結論の要点

分散は、値動きが異なる複数の資産に分けて投資することで、**価格の変動をある程度抑える考え方**です（金融庁の説明）。

計算例では、1つの資産だけに置くと最も低い年の評価額が**90.0万円**でしたが、半分ずつ置くと最も低い年でも105.0万円でした。4年後はどれも116.6万円です。

2つが同じ年に10%下がると、半分ずつ置いても90.0万円に減ります。**分散は値下がりをなくすものではありません**。

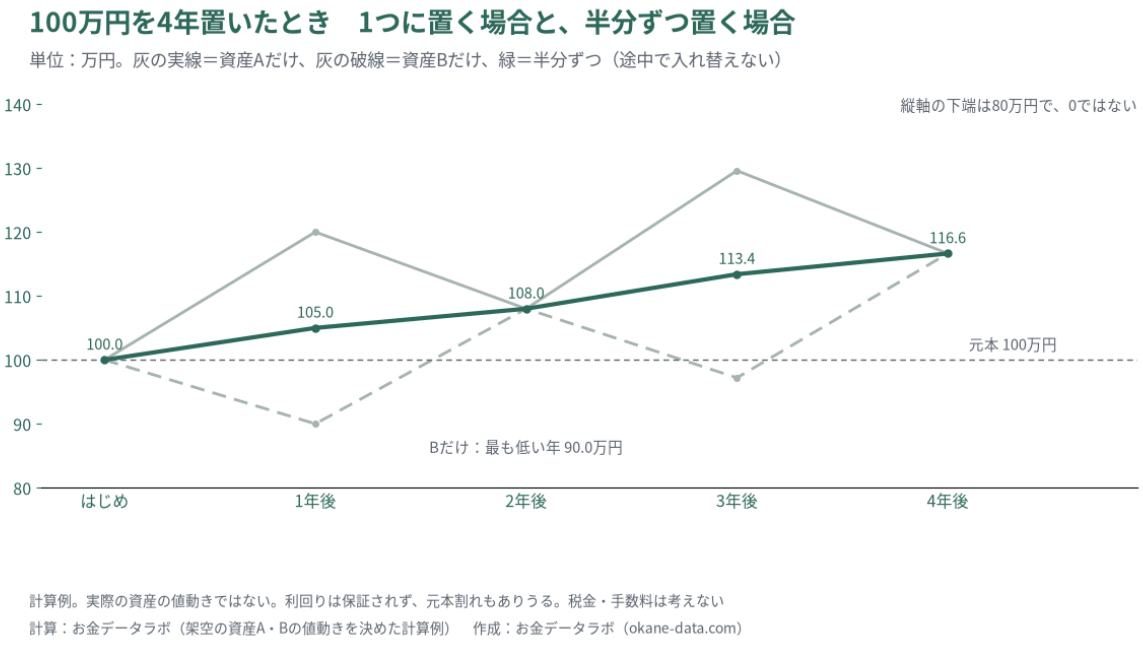


図1 1つに置く場合と、半分ずつ置く場合（計算例）

計算① 値動きが逆の2つに分けたら

経過	資産Aだけ	資産Bだけ	半分ずつ（Aに50万円・Bに50万円）
はじめ	100.0万円	100.0万円	100.0万円
1年後	120.0万円	90.0万円	105.0万円
2年後	108.0万円	108.0万円	108.0万円
3年後	129.6万円	97.2万円	113.4万円
4年後	116.6万円	116.6万円	116.6万円

出典

- 金融庁「資産形成の基本」（NISA特設ウェブサイト）https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/invest/index.html（2026年10月6日確認）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/kyoshitsu-bunsan/

記事 13

超高配当投信ラボ｜分配金利回り10%以上の12本を同じ基準日で比較

調査の時点：2026年9月30日基準 ／ 記事の公開：2026.10.25 ／ 更新：2026.11.14

結論の要点

分配金利回り（当サイトの計算）が10%以上の12本を並べると、10.2%から36.1%まで開きがある。

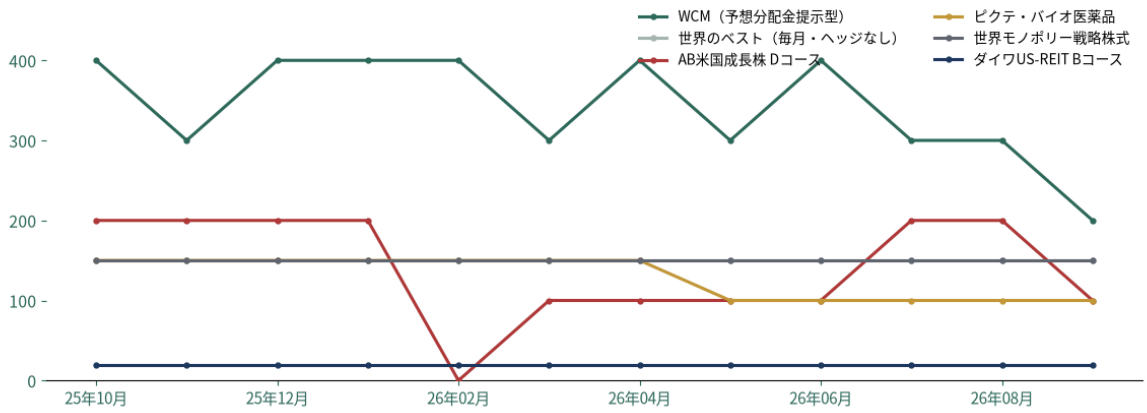
分配金利回りが高くても、1年の騰落率（分配金再投資）が高いとは限らない。両者は別の数字である。

12本のうち、NISAの成長投資枠の対象は5本で、毎月決算型はすべて対象外だった。

分配金利回り10%以上	最も高い分配金利回り	NISA成長投資枠の対象
12 本	36.1 %	5 本
2026年9月30日基準	WCM（予想分配金提示型）	毎月決算型は対象外

毎月決算型6本の分配金の推移（1万口当たり）

単位：円。2025年10月〜2026年9月の決算日の分配金（税引前）



世界のベストは毎月150円で変わらず

出典：各運用会社の月次レポート等（2026年9月30日基準）。分配金利回りは当サイトの計算　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 毎月決算型6本の分配金の推移

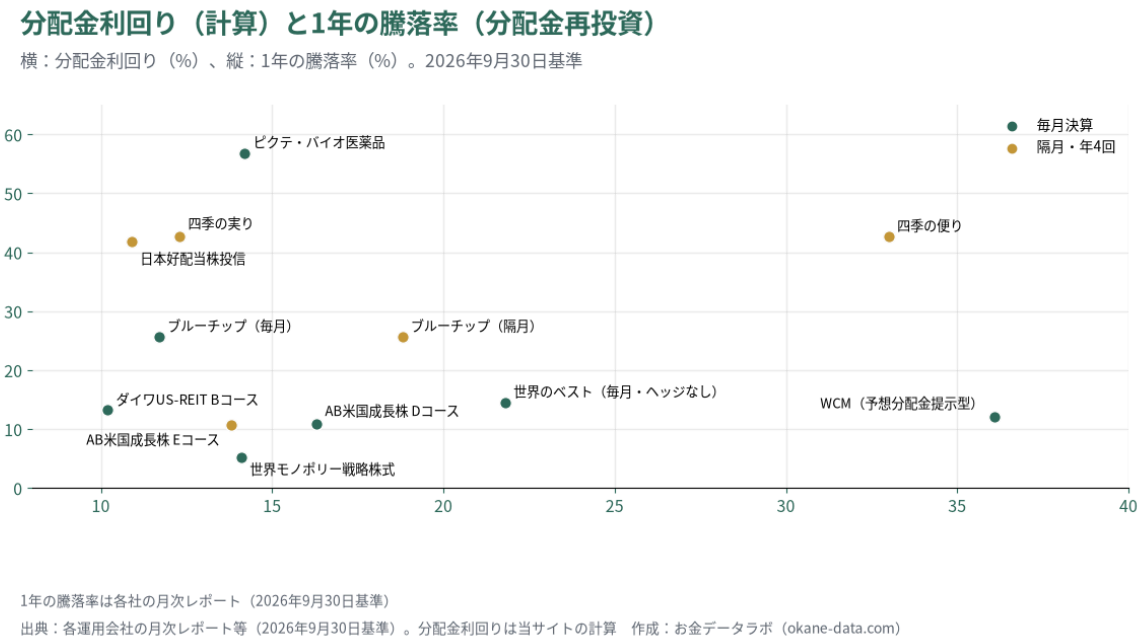


図2 分配金利回り（計算）と1年の騰落率

比較表（2026年9月30日基準）

ファンド	決算	直近1年の分配金	分配金利回り（計算）	1年の騰落率	3年の騰落率	信託報酬	純資産総額	NISA成長投資枠	動画
WCM（予想分配金提示型）	毎月	4,100円	36.1%	＋12.1%	＋186.5%	年1.958%	5,748億円	対象外	あり
四季の便り	年4回	4,190円	33.0%	＋42.71%	＋111.91%	年1.056%	46.9億円	対象	あり
世界のベスト（毎月・ヘッジなし）	毎月	1,800円	21.8%	＋14.55%	＋69.90%	年1.903%	4兆1,884億円	対象外	あり
ブルーチップ（隔月）	隔月	2,500円	18.8%	＋25.7%	—	年1.727%（実質）	693.7億円	対象	あり
AB米国成長株 Dコース	毎月	1,700円	16.3%	＋10.8%	＋66.6%	年1.727%	2兆8,052億円	対象外	あり
ピクテ・バイオ医薬品	毎月	1,550円	14.2%	＋56.87%	年率＋20.93%	年2.09%	1,588億円	対象外	あり
世界モノポリー戦略株式	毎月	1,800円	14.1%	＋5.21%	＋43.16%	年1.7985%程度（実質）	1,025億円	対象外	あり
AB米国成長株 Eコース	隔月	1,600円	13.8%	＋10.7%	—	年1.727%	682.3億円	対象	あり
四季の実り	年4回	2,100円	12.3%	＋42.62%	＋116.70%	年1.1%	151.78億円	対象	あり
ブルーチップ（毎月）	毎月	1,560円	11.7%	＋25.7%	—	年1.727%（実質）	1,463.5億円	対象外	あり
日本好配当株投信	年4回	2,500円	10.9%	＋41.9%	＋91.8%	年1.21%	3,738.8億円	対象	あり

ファンド	決算	直近1年の分配金	分配金利回り（計算）	1年の騰落率	3年の騰落率	信託報酬	純資産総額	NISA成長投資枠	動画
ダイワUS-REIT Bコース	毎月	240円	10.2%	＋13.2%	＋47.1%	年1.672%	6,379億円	対象外	あり

出典

- 各運用会社の月次レポート・マンスリーレポート（2026年9月30日基準。WCM・世界のベスト・AB・ピクテ・バイオ医薬品・世界モノポリー戦略株式・ダイワUS-REIT・四季の実り・四季の便り・日本好配当株投信）
- アセットマネジメントOne の公式の基準価額・純資産総額（ブルーチップ、2026年9月30日）
- 各ファンドの分配金の公表（分配金の一覧・分配金のお知らせ・運用報告書）
- 資産運用業協会（旧 投資信託協会）「成長投資枠対象商品リスト」（非上場ファンド、2026年10月20日更新）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/chokohaito-lab/

記事 14

超高配当 vs インデックス｜100万円は1年・3年でいくらに？

調査の時点：2026年9月30日基準 ／ 記事の公開：2026.10.26 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

3年では、全世界株式のインデックスファンドが**190.7万円**、米国株式（S&P500）が193.8万円。超高配当のファンドは143.2万円から286.5万円まで開きがある。

騰落率は分配金を再投資した場合の値で、受け取って使った場合や、課税口座で税金を引かれた場合とは違う。

分配金を受け取る形には、受け取れる安心感がある一方で、元本の取り崩しに気づきにくい面もある。どちらがよいかは、この表だけでは決まらない。

全世界株式（3年）
190.7 万円
100万円が（分配金再投資）

米国株式（3年）
193.8 万円
100万円が（分配金再投資）

超高配当12本の比較
12 本
1年の騰落率がわかるもの

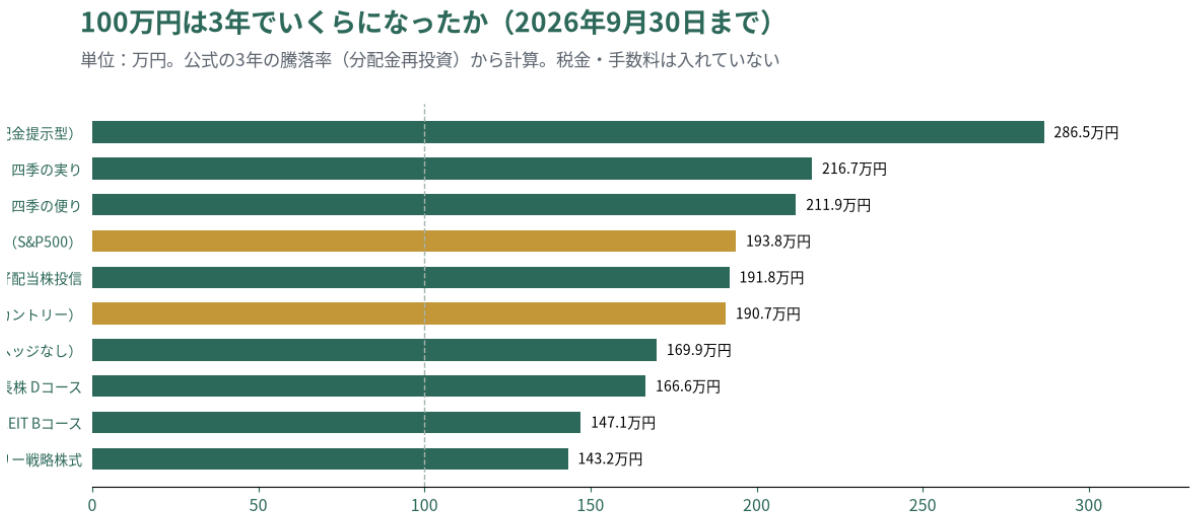


図1 100万円は3年でいくらになったか

100万円は1年・3年でいくらになったか（抜粋）

ファンド	分配金利回り（計算）	1年の騰落率	100万円→1年後	3年の騰落率	100万円→3年後
WCM（予想分配金提示型）	36.1%	+12.1%	112.1万円	+186.5%	286.5万円
四季の便り	33.0%	+42.71%	142.7万円	+111.91%	211.9万円
世界のベスト（毎月・ヘッジなし）	21.8%	+14.55%	114.6万円	+69.90%	169.9万円
ブルーチップ（隔月）	18.8%	+25.7%	125.7万円	—	—

ファンド	分配金利回り（計算）	1年の騰落率	100万円→1年後	3年の騰落率	100万円→3年後
AB米国成長株 Dコース	16.3%	+10.8%	110.8万円	+66.6%	166.6万円
（途中の 4 行を省略）					
ブルーチップ（毎月）	11.7%	+25.7%	125.7万円	—	—
日本好配当株投信	10.9%	+41.9%	141.9万円	+91.8%	191.8万円
ダイワUS-REIT Bコース	10.2%	+13.2%	113.2万円	+47.1%	147.1万円
全世界株式（オール・カントリー）（インデックス）	—	+24.3%	124.3万円	+90.7%	190.7万円
米国株式（S&P500）（インデックス）	—	+22.9%	122.9万円	+93.8%	193.8万円

全14行のうち、表の最初と最後の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 各運用会社の月次レポート等（2026年9月30日基準の1年・3年の騰落率、分配金再投資）。ファンドの一覧は超高配当投信ラボ
- 三菱UFJアセットマネジメント「eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）月次レポート」「eMAXIS Slim 米国株式（S&P500）月次レポート」（2026年9月30日基準）
- 金融庁「NISAを利用する皆さまへ」（令和６年６月（令和７年９月改訂）。普通分配金・元本払戻金・NISAの対象商品）
- 国税庁「No.1463 株式等を譲渡したときの課税（申告分離課税）」・「No.1330 配当金を受け取ったとき（配当所得）」

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/chokohaito-index/

記事 15

ウサギと亀｜超高配当と高配当、受け取り総額は何年目に逆転？

調査の時点：計算の例（仮定の値）　／　記事の公開：2026.10.31　／　更新：2026.11.14

結論の要点

初期値（仮定）では、はじめは分配金の多いB（ウサギ）が前にいるが、**5年目**にA（亀）が逆転する。

分配金利回りと基準価額の変化を足した「トータルの成績」が同じなら、再投資して税金がない場合は同じ結果になる。税金がある場合は、毎年の税金の分だけ、分配金の多い方が不利になる。

逆転するかどうかは、トータルの成績と税金で決まる。初期値は仮定の値で、**実在のファンドの数字ではない**。

逆転する年（初期値）
5 年目
受け取る・税金あり・仮定

税金による差（20年）
81.4 万円
トータルの成績が同じ例

税率
20.315 %
分配金にかかる税金（課税口座）

前提の数字と、公式の資料の最新の値（抜粋）

ファンド（運用会社）	基準日	分配金利回り（計算）	1年の騰落率（分配金再投資）	基準価額の変化の目安
ニッセイJPX日経400アクティブファンド（ニッセイアセットマネジメント）	2026年10月30日	44.3%	+13.1%	-31.2%
ＷＣＭ 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）（朝日ライフ アセットマネジメント）	2026年10月30日	35.8%	+3.2%	-32.6%
NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）（農林中金全共連アセットマネジメント）	2026年9月30日	33.0%	+42.71%	+9.7%
しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）（しんきんアセットマネジメント投信）	2026年9月30日	30.0%	+34.64%	+4.6%
先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）（三菱UFJアセットマネジメント）	2026年9月30日	28.4%	+18.7%	-9.7%
（途中の 15 行を省略）				
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）（ピクテ・ジャパン）	2026年9月30日	8.2%	+8.03%	-0.2%
野村国内株式アクティブオープン（野村アセットマネジメント）	2026年10月30日	6.2%	+29.0%	+22.8%
SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）（SBIアセットマネジメント）	2026年9月30日	3.3%	+22.52%	+19.2%
楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド（四半期決算型）（楽天投信投資顧問）	2026年9月30日	2.8%	+31.7%	+28.9%
SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド（年4回決算型）（SBIアセットマネジメント）	2026年9月30日	2.0%	+20.06%	+18.1%

全25行のうち、表の最初と最後の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 国税庁「No.1463 株式等を譲渡したときの課税（申告分離課税）」・「No.1330 配当金を受け取ったとき（配当所得）」（税率20.315%は所得税及び復興特別所得税15.315%と住民税5%の合計）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/usagi-kame/

記事 16

超高配当投信のよくある疑問｜NISA・税金・分配金が下がるとき

調査の時点：2026年9月30日基準　／　記事の公開：2026.11.01　／　更新：2026.11.09

結論の要点

毎月決算型の投資信託は、NISAの成長投資枠の対象外。比較した12本のうち、対象は**5本**だった。

課税口座では、普通分配金に約20.315%の税金がかかり、元本払戻金（特別分配金）にはかからない。

分配金は決算ごとに委託会社が決め、下がることもある。支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる。

NISA成長投資枠の対象	普通分配金の税率	WCMの9月の分配金の影響
5本	**20.315%**	**200円**
比較した12本のうち	課税口座	基準価額の変動要因（1万口当たり）

Q1. 超高配当の投資信託は、NISAで買えますか

ファンド	決算	NISA成長投資枠
AB米国成長株 Eコース	隔月	対象
ブルーチップ（隔月）	隔月	対象
四季の便り	年4回	対象
四季の実り	年4回	対象
日本好配当株投信	年4回	対象
AB米国成長株 Dコース	毎月	対象外
WCM（予想分配金提示型）	毎月	対象外
ダイワUS-REIT Bコース	毎月	対象外
ピクテ・バイオ医薬品	毎月	対象外
ブルーチップ（毎月）	毎月	対象外
世界のベスト（毎月・ヘッジなし）	毎月	対象外
世界モノポリー戦略株式	毎月	対象外

出典

- 金融庁「NISAを利用する皆さまへ」（令和６年６月（令和７年９月改訂））
- 資産運用業協会（旧 投資信託協会）「成長投資枠対象商品リスト」（非上場ファンド、2026年10月20日更新）
- 国税庁「No.1463 株式等を譲渡したときの課税（申告分離課税）」・「No.1330 配当金を受け取ったとき（配当所得）」
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント「日本株配当オープン」交付目論見書／農林中金全共連アセットマネジメント「NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」交付目論見書・交付運用報告書／野村アセットマネジメント「日本好配当株投信」交付運用報告書
- ピクテ・ジャパン「ピクテ・バイオ医薬品ファンド（毎月決算型）」の分配金の一覧／朝日ライフ アセットマネジメント「ＷＣＭ 世界成長株厳選ファンド」マンスリー・レポート（基準日2026年9月30日）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/chokohaito-faq/

記事 17

有価証券は平均368万円｜年収2,000万円以上は2,458万円

調査の時点：2024年　／　記事の公開：2026.11.02　／　更新：2026.11.09

結論の要点

二人以上の世帯の有価証券の保有額は平均**368万円**（株式198万円、投資信託134万円）、保有率は30.8%。

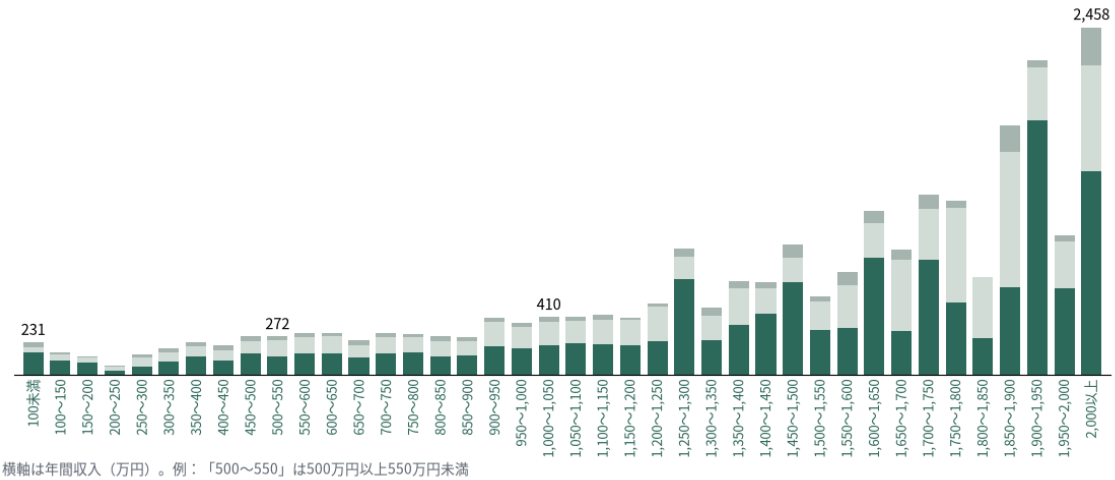
保有率は年間収入の階級によって違い、1,800万円以上の5区分では**すべて50%以上**だった。最も低いのは150～200万円の**9.5%**。

保有額は、年間収入500～550万円の世帯が272万円、1,000～1,050万円が410万円、2,000万円以上が2,458万円だった。

有価証券の保有額（平均）	年間収入2,000万円以上	有価証券の保有率（平均）
368 万円	**2,458 万円**	**30.8 %**
二人以上の世帯	保有率60.0%	二人以上の世帯

年間収入階級別の有価証券の保有額（2024年）

二人以上の世帯の1世帯当たり平均。単位：万円。緑＝株式、薄い灰＝投資信託、灰＝そのほかの有価証券



横軸は年間収入（万円）。例：「500～550」は500万円以上550万円未満

二人以上の世帯（全世帯）。1世帯当たり平均は、持っていない世帯を含むと当サイトが判断。年間収入は50万円刻み

出典：総務省「令和6年全国家計構造調査」（e-Stat 統計表ID 0004056058）　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 年間収入階級別の有価証券の保有額（2024年）

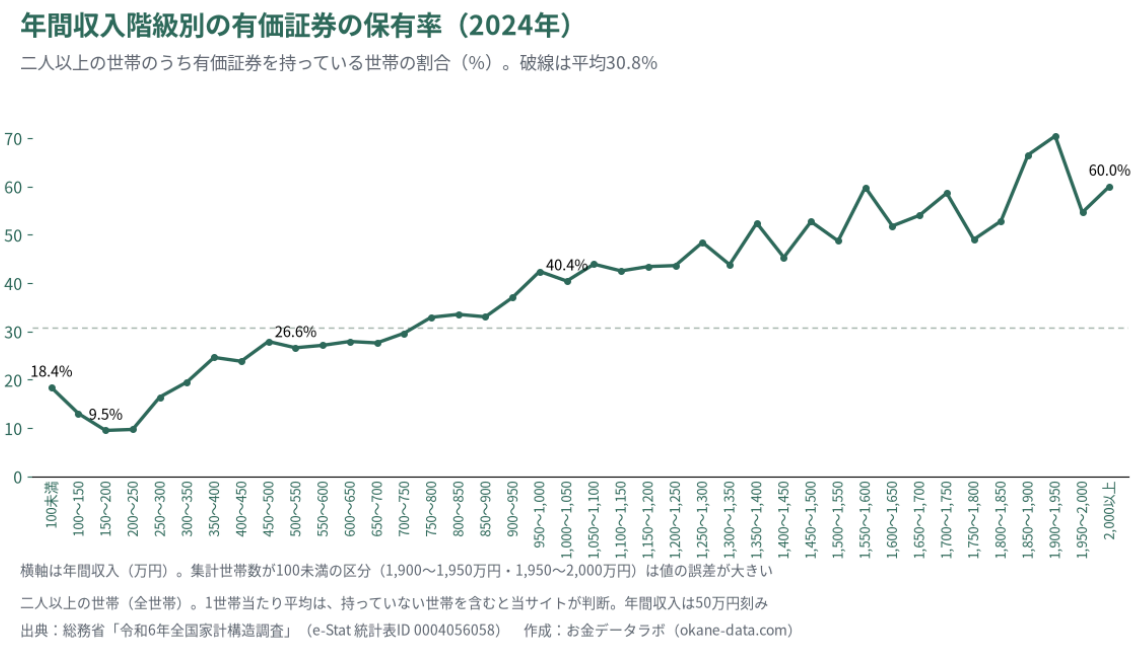


図2 年間収入階級別の有価証券の保有率（2024年）

40区分の一覧（抜粋）

年間収入	有価証券（万円）	うち株式	うち投資信託	保有率	集計世帯数
平均	368	198	134	30.8%	58,630
100万円未満	231	157	35	18.4%	320
100～150万円	156	99	42	13.0%	680
150～200万円	125	87	32	9.5%	1,210
200～250万円	63	24	29	9.7%	1,960
（途中の 31 行を省略）					
1,800～1,850万円	694	260	429	52.8%	140
1,850～1,900万円	1,764	617	962	66.5%	120
1,900～1,950万円（注）	2,230	1,800	377	70.4%	90
1,950～2,000万円（注）	987	611	330	54.6%	70
2,000万円以上	2,458	1,439	751	60.0%	1,010

全41行のうち、表の最初と最後の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 総務省「全国家計構造調査（旧全国消費実態調査） 1世帯当たり資産現在高・負債現在高 世帯の種類(3区分)，世帯区分(4区分)，世帯主の性別(3区分)，年間収入階級(44区分)，資産・負債の種類(42区分)別 1 世帯当たり資産現在高・負債現在高－全国」（e-Stat、統計表ID 0004056058、公開日 2026年8月28日）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/yuka-shoken-nenshu/

記事 18

お金の教室③長期｜毎月1万円・40年で917.2万円の計算例

調査の時点：計算例　／　記事の公開：2026.11.03　／　更新：2026.11.05

結論の要点

金融庁の資料は、**長い期間投資を続けると複利の効果が大きくなる**と説明しています。

毎月1万円・年3%の計算例では、20年で元本240.0万円が**326.9万円**、40年で元本480.0万円が917.2万円になりました。

金融庁の資料の過去のデータでは、5年の保有だと100万円が74万円～176万円と、**元本割れの場合もありました**。

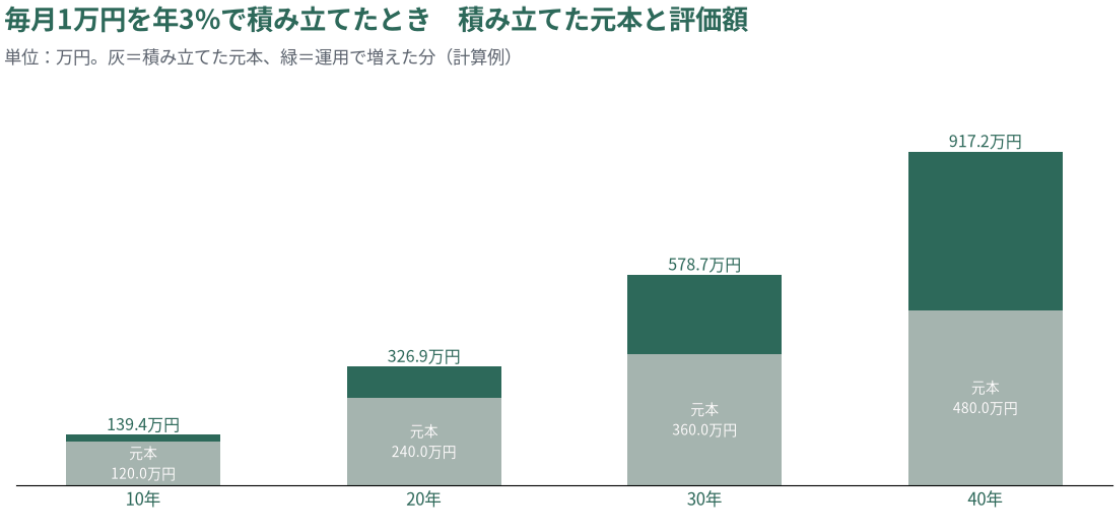


図1 毎月1万円を年3%で積み立てたとき（計算例）

計算① 積み立てる期間を変えたら

積み立てた期間	積み立てた元本	評価額	うち運用で増えた分	評価額に占める増えた分
10年	120.0万円	139.4万円	19.4万円	13.9%
20年	240.0万円	326.9万円	86.9万円	26.6%
30年	360.0万円	578.7万円	218.7万円	37.8%
40年	480.0万円	917.2万円	437.2万円	47.7%

出典

- 金融庁「はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック」（2023年7月）
  https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/nisa2024/guidebook_202307.pdf（3ページ。2026年10月6日確認）
- 金融庁「資産形成の基本」（NISA特設ウェブサイト）https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/invest/index.html（2026年10月6日確認）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/kyoshitsu-choki/

記事 19

投資信託で損益プラスの顧客は85.5%｜業態別・2020年から

調査の時点：2026年3月末 ／ 記事の公開：2026.11.04 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

2026年3月末時点で、運用損益がプラスの顧客の割合は**85.5%**（報告した244者の単純平均）。2025年3月末の71.8%から上がった。

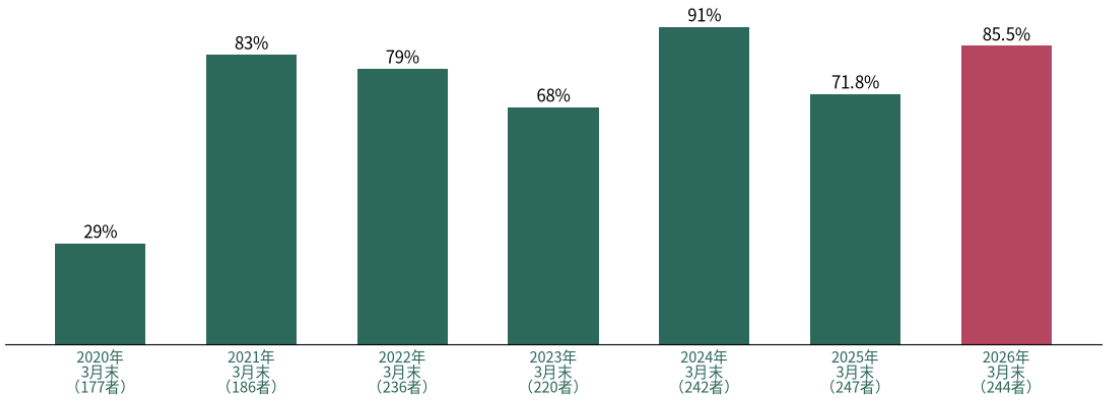
業態別では、証券会社の82.0%から投資運用業者の89.9%までで、2025年3月末と比べてすべての業態で上がった。

2020年3月末からの7時点では、2020年3月末の**29%**から2024年3月末の91%まで大きく動いた。基準日の相場の状況で大きく変わる指標である。

運用損益がプラスの顧客（2026年3月末）	2025年3月末	2020年3月末（7時点で最も低い）
85.5 %	**71.8 %**	**29 %**
全事業者の単純平均	全事業者の単純平均	全事業者の単純平均

運用損益がプラスの顧客の割合の推移（全事業者）

各年3月末時点。金融庁の各年の資料の値。（）内は報告した金融事業者の数



運用損益率0%以上の顧客の割合。報告した金融事業者の単純平均。2024年3月末までの資料は整数、2025年3月末からは小数1桁

出典：金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析」（各年） 作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 運用損益がプラスの顧客の割合の推移（全事業者）

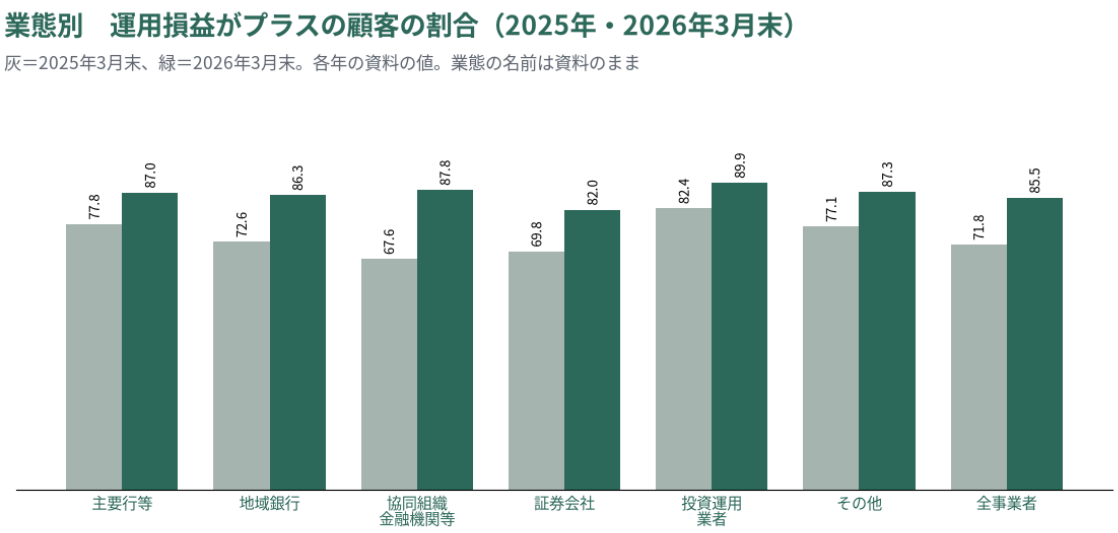


図2 業態別 運用損益がプラスの顧客の割合（2025年・2026年3月末）

業態別・時点別の一覧

業態	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
主要行等	36%	84%	82%	71%	90%	77.8%	87.0%
地域銀行	30%	83%	77%	67%	92%	72.6%	86.3%
協同組織金融機関等	27%	89%	87%	78%	94%	67.6%	87.8%
証券会社	24%	79%	74%	59%	89%	69.8%	82.0%
投資運用業者	61%	99%	90%	91%	87%	82.4%	89.9%
その他	30%	92%	87%	75%	96%	77.1%	87.3%
全事業者	29%	83%	79%	68%	91%	71.8%	85.5%

出典

- 金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析」（令和3年11月10日公表、3ページ図表2）
- 金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析」（令和4年9月9日公表、3ページ図表2）
- 金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析」（令和5年9月8日公表、3ページ図表2）
- 金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析」（令和6年9月27日公表、3ページ図表2）
- 金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析」（令和7年9月10日公表、3ページ図表2）
- 金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析」（2026年9月18日公表、3ページ図表2）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/toshin-kpi/

記事 20

お金の教室④リスク｜平均3%でも106.1万円と102.1万円

調査の時点：計算例　／　記事の公開：2026.11.05　／　更新：2026.11.07

結論の要点

投資の世界の「リスク」は、危ないことではなく、**値動きのぶれの大きさを指します**。金融庁の資料では、リスクを過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）で示しています。

計算例では、平均が同じ年3%でも、毎年3%ずつの投資は**106.1万円**、＋23%と－17%の投資は102.1万円で、**ぶれが大きい方が少なくなりました**。

順番が逆なら、1年後に83.0万円まで下がります。高いリターンを期待できる投資には、元本割れのおそれもあります。

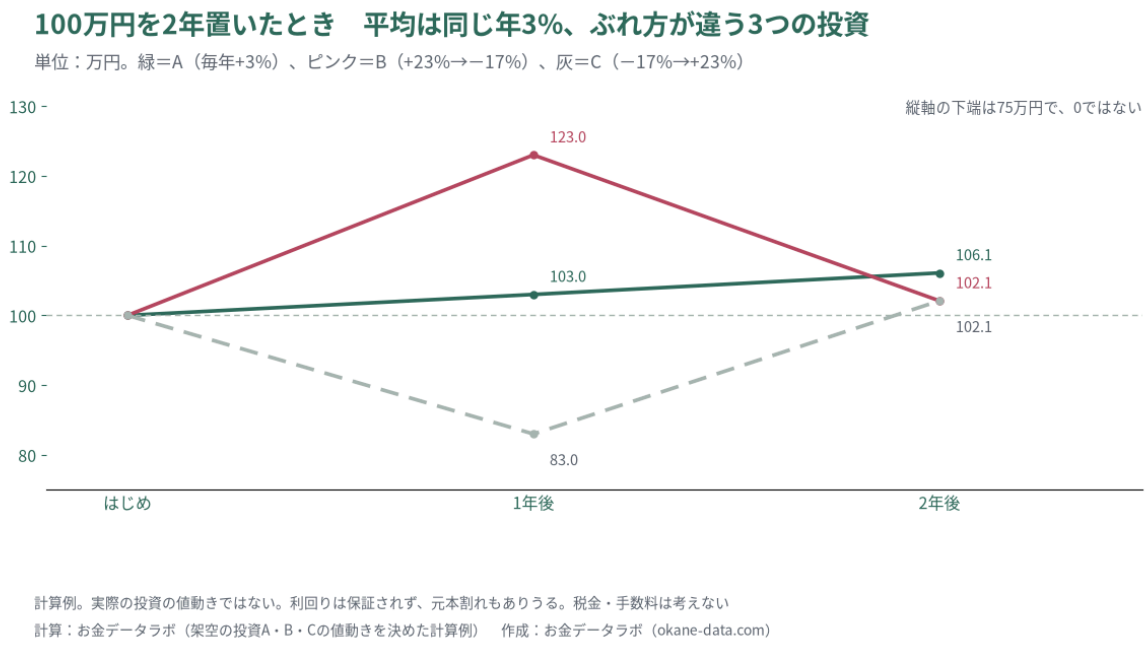


図1 平均は同じ年3%、ぶれ方が違う3つの投資（計算例）

計算① 平均が同じで、ぶれ方が違ったら

投資	毎年の値動き	1年後	2年後
A	＋3%・＋3%	103.0万円	106.1万円
B	＋23%・−17%	123.0万円	102.1万円
C	−17%・＋23%	83.0万円	102.1万円

出典

- 金融庁「資産形成の基本」（NISA特設ウェブサイト）https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/invest/index.html（2026年10月6日確認）
- 金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析」（2026年9月18日公表）
  https://www.fsa.go.jp/news/r8/kokyakuhoni/20260918/kpi_toushin_20260918.pdf（4ページの注。2026年10月6日確認）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/kyoshitsu-risk/

記事 21

配当所得等10,825億円・株式譲渡72,431億円｜令和6年分

調査の時点：令和6年分　／　記事の公開：2026.11.06　／　更新：2026.11.09

結論の要点

令和6年分で、確定申告をして申告納税額がある人は5,158,260人。そのうち配当所得等がある人は**429,040人**（8.3%）、金額は10,825億円だった。

株式等の譲渡所得等がある人は269,168人（5.2%）で、金額は72,431億円。

株式等の譲渡所得等の金額の**81.6%**は、合計所得が1億円を超える人の分で、その人数は株式等の譲渡所得等がある人の4.6%だった。

配当所得等の金額	株式等の譲渡所得等の金額	合計所得1億円超の人の分
10,825 億円	**72,431 億円**	**81.6 %**
429,040人	269,168人	株式等の譲渡所得等の金額のうち

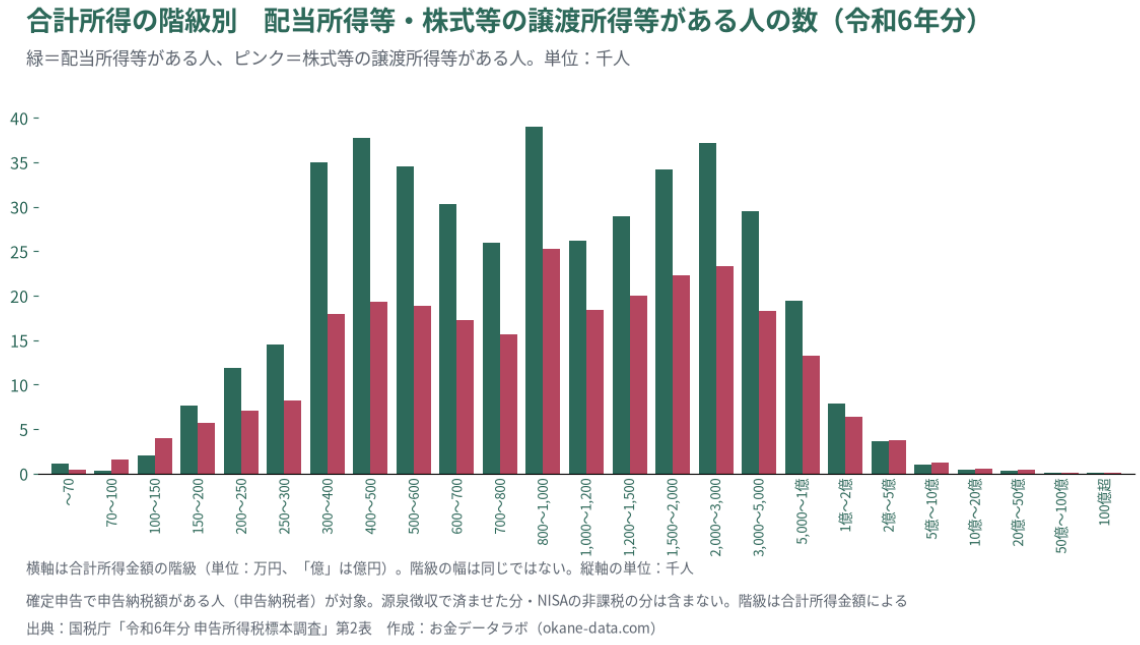


図1 配当所得等・株式等の譲渡所得等がある人の数（令和6年分）

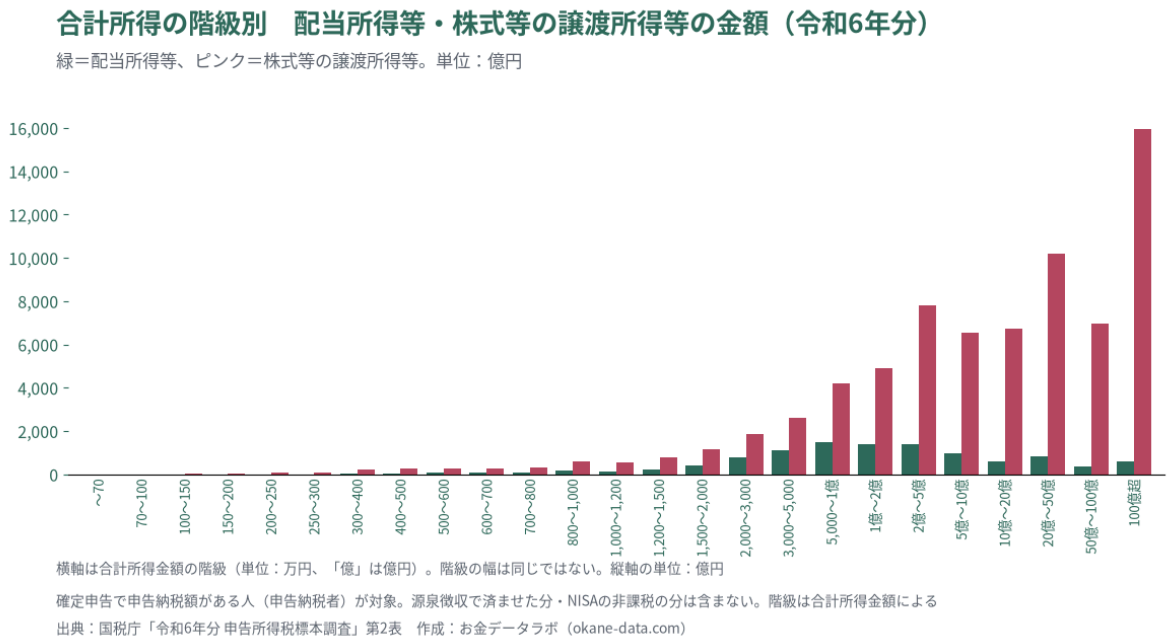


図2 配当所得等・株式等の譲渡所得等の金額（令和6年分）

合計所得の階級別の一覧（抜粋）

合計所得	配当所得等がある人	金額（億円）	株式等の譲渡所得等がある人	金額（億円）
70万円以下	1,172	8	395	4
70万円超100万円以下	369	1	1,529	11
100万円超150万円以下	2,061	2	3,961	37
150万円超200万円以下	7,682	5	5,642	53
200万円超250万円以下	11,827	9	7,109	72
（途中の 16 行を省略）				
10億円超20億円以下	485	614	596	6,736
20億円超50億円以下	290	824	381	10,211
50億円超100億円以下	101	353	107	6,946
100億円超	59	592	65	15,947
計	429,040	10,825	269,168	72,431

全26行のうち、表の最初と最後の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 国税庁「令和6年分 申告所得税標本調査」第2表 所得種類別表（Excel）、「申告所得税標本調査について」
- 国税庁 タックスアンサー No.1330 配当金を受け取ったとき（配当所得）
- 国税庁 タックスアンサー No.1463 株式等を譲渡したときの課税（申告分離課税）
- 国税庁 タックスアンサー No.1476 特定口座制度

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/haito-shotoku/

記事 22

お金の教室⑤物価｜5年で11.9%上がった物価と100万円

調査の時点：2025年　／　記事の公開：2026.11.07　／　更新：2026.11.09

結論の要点

消費者物価指数は、2020年を100として2025年は111.9。2020年に100万円で買えたものを2025年に買うには、**平均すると111.9万円かかる計算**です。

物価が毎年2%上がると仮定すると、10年後の100万円は、いまの物価で測ると82.0万円分になります（計算例）。

投資で増えれば物価の上がり方を上回ることもありますが、**減れば物価の分と合わせて目減りします**。年−1%なら74.2万円分です（計算例）。

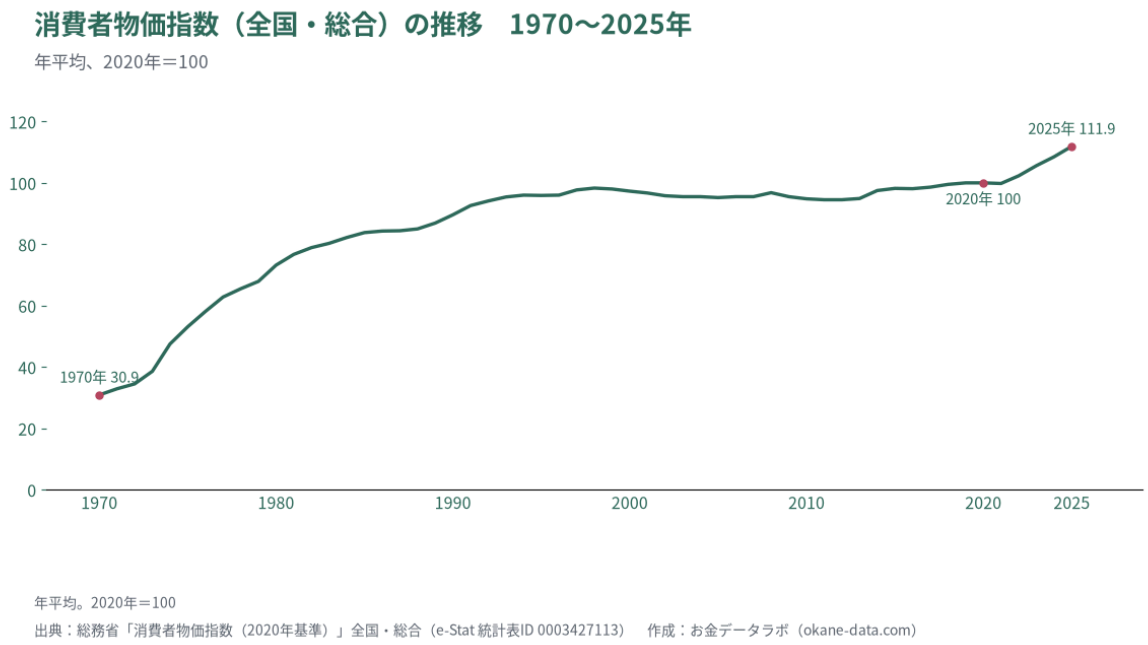


図1 消費者物価指数（全国・総合）の推移 1970〜2025年

統計① この5年で物価はどう動いたか

年	指数（2020年＝100）	前年比
2020年	100	0.0%
2021年	99.8	-0.2%
2022年	102.3	2.5%
2023年	105.6	3.2%
2024年	108.5	2.7%
2025年	111.9	3.2%

出典

- 総務省「消費者物価指数（2020年基準）」全国・総合・年平均（e-Stat、統計表ID 0003427113、公開日 2026年9月18日）
- 総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」（2026年10月6日確認）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/kyoshitsu-bukka/

記事 23

金融リテラシーの正答率は全国53.8%｜都道府県別と投資の経験

調査の時点：2025年 ／ 記事の公開：2026.11.09 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

正誤問題25問の正答率は全国平均**53.8%**。都道府県別では47.8%から60.3%までで、38都道府県が**全国平均の上下3ポイントの範囲に入った**。

株式を購入したことがある人は全国平均36.2%、投資信託は34.8%。都道府県別の株式の購入経験は25.5%から42.7%までだった。

回答者数は都道府県で大きく違い、鳥取県の130人から東京都の3,381人までである。回答者が少ない県では値の誤差が大きく、数ポイントの差を順位として見ることはできない。

正答率（全国平均）	株式の購入経験（全国平均）	投資信託の購入経験（全国平均）
53.8 %	36.2 %	34.8 %
正誤問題25問	購入したことがある人	購入したことがある人

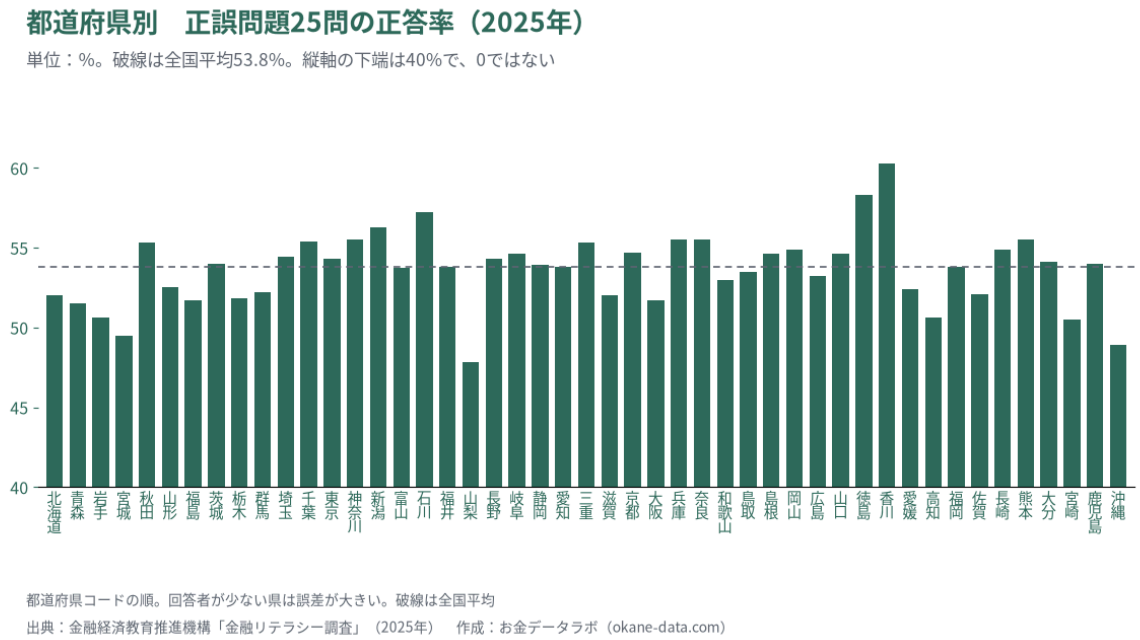


図1 都道府県別 正誤問題25問の正答率（2025年）

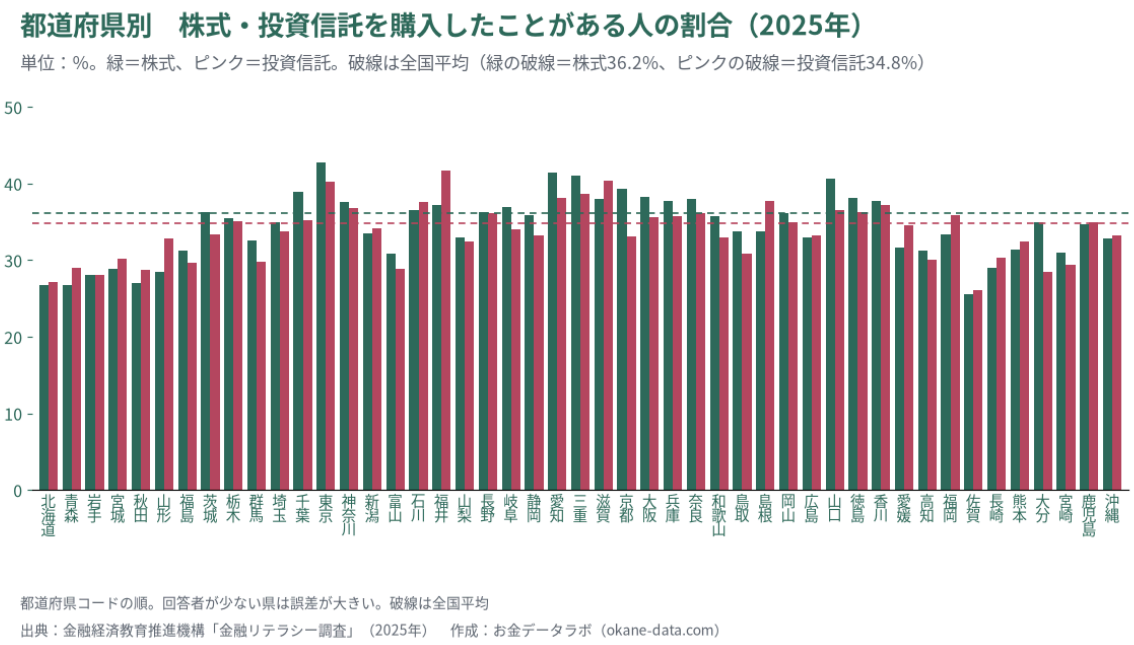


図2 都道府県別 株式・投資信託を購入したことがある人の割合（2025年）

正答率と購入経験の都道府県一覧（抜粋）

都道府県	回答者数	正答率	株式の購入経験	投資信託の購入経験
北海道	1,281	52%	26.7%	27.2%
青森県	300	51.5%	26.7%	29%
岩手県	288	50.6%	28.1%	28.1%
宮城県	557	49.5%	28.9%	30.2%
秋田県	230	55.3%	27%	28.7%
（途中の 38 行を省略）				
大分県	263	54.1%	35%	28.5%
宮崎県	248	50.5%	31%	29.4%
鹿児島県	363	54%	34.7%	35%
沖縄県	337	48.9%	32.9%	33.2%
全国平均	30,000	53.8%	36.2%	34.8%

全48行のうち、表の最初と最後の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 金融経済教育推進機構「金融リテラシー調査」（2025年）（調査のページ、統計表の一括ファイル）

記事のURL：https://okane-data.com/fuyasu/literacy-todofuken/

用語

この分野の記事で使う言葉です。定義は当サイトの**用語辞典**（okane-data.com/words/）と同じです。

NISA
「少額投資非課税制度」の通称で、NISA口座で買い付けた株式や投資信託などから得られる配当・分配金や売却益に税金がかからない制度である。2024年から現行の制度となり、2014年から2023年までの制度は旧制度として区別される。

成長投資枠
2024年からの現行のNISAにある2つの投資枠の一つで、上場株式や投資信託などを買い付けられる枠である。つみたて投資枠と併せて使える。金融庁の利用状況調査は、買付額を成長投資枠とつみたて投資枠に分けて公表している。

つみたて投資枠
現行のNISAにあるもう一つの投資枠で、長期の積立・分散投資に向く一定の投資信託を対象とする。金融庁の利用状況調査は、この枠の買付額をインデックス投信（指定インデックス投資信託）とアクティブ運用投信等に分けて集計している。

NISA口座数
これまでに開設された総口座数から、金融機関の変更に伴う変更前の口座と、廃止された口座の数を差し引いた口座の数である。口座の数であり、1年間に一度も買付がなかった口座も含まれる。（出典：金融庁「NISA口座の利用状況調査」（2026年6月末時点）　2606.xlsx「公表用まとめ」シート、NISA口座数の表の（注）1。買付のない口座は2512.xlsx（2025年12月末時点、20260703.html掲載）「投資枠の利用状況別口座数」の（注）2）

買付額
NISA口座で買い付けた金額の合計で、買付時の時価で計算される。6月末などの版ではその年の利用枠で1月から買い付けた額、12月末の版では2014年からの旧制度の利用枠を含む累計を示すため、版によって範囲が違う。売却分や値動きを反映した残高（時価総額）とは別の数字である。（出典：金融庁「NISA口座の利用状況調査」（2026年6月末時点）　2606.xlsx「公表用まとめ」シート、NISA買付額の表の（注）1・2。12月末の版の定義は2512.xlsx（20260703.html掲載）「2014年～2025年中における買付額」の（注）1）

こどもNISA
0～17歳の子どもの名義で、つみたて投資枠の対象の投資信託を積み立てられるNISAの通称で、2027年1月から始まる。年間投資枠は60万円、非課税保有限度額は600万円で、12歳以降は子のための使い道で子の同意の書面がある場合に払い出せる。税制上の名前は未成年者特定累積投資勘定である。（https://www.fsa.go.jp/access/r7/270/270_03.pdf）

ジュニアNISA
2016年から2023年まで口座を開設できた未成年者向けのNISAで、年間80万円を上限に投資でき、非課税期間は原則最長5年間だった。2024年以降は新規の投資ができず、口座の全額を非課税で払い出せる。
（https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/income/jrnisa.htm）

特定課税未成年者口座
こどもNISAで受け取った配当や売却代金を管理する、同じ金融機関かその関連会社の預金口座・預り金の口座である。その年の3月31日に18歳である年の前年12月31日までは、決まった場合を除いて払い出せない。
（https://www.mof.go.jp/about_mof/bills/221diet/st080220y.pdf）

貯蓄現在高
全国家計構造調査では「金融資産残高（貯蓄現在高）」といい、2024年10月末日現在の、金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と、社内預金などその他の貯蓄の合計をいう。手持ちの現金やいわゆるタンス預金は含まない。住宅や宅地は別の項目（住宅資産・宅地資産）として扱われる。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　7ページ「28 金融資産残高（貯蓄現在高）」「29 住宅資産・宅地資産」、20ページ「別紙3 金融資産・負債の範囲と内容」）

負債現在高

全国家計構造調査では「金融負債残高（負債現在高）」といい、2024年10月末日現在の、銀行・生命保険会社・住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金に、勤め先の会社・共済組合や親戚・知人からの借入金、月賦・年賦の残高などを加えた合計をいう。内訳は「住宅・土地のための負債」「住宅・土地以外の負債」「月賦・年賦」である。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　7ページ「30 金融負債残高」、21ページ「別紙3」金融負債の項目）

有価証券

全国家計構造調査の貯蓄現在高の内訳の一つで、株式、債券、投資信託、貸付信託・金銭信託からなる。株式と投資信託は2024年10月末日現在の時価による見積額、債券と貸付信託・金銭信託は額面金額で評価する。NISAやiDeCoで買ったものも、制度によらず株式・投資信託など種類ごとの項目に含める。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　20〜21ページ「別紙3 金融資産・負債の範囲と内容」）

保有率

全国家計構造調査の「資産（貯蓄）保有率」は、全ての世帯のうち、金融資産（預貯金・生命保険など・有価証券・その他のいずれか）の残高を持っている世帯の割合をいい、統計表では資産の種類ごとにも示される。負債についても、いずれかの負債の残高を持つ世帯の割合を「負債保有率」という。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　7ページ「28」の「資産（貯蓄）保有率」、「30」の「負債保有率」）

保有世帯割合

J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」の問1(b)「現在保有している金融商品（外貨建金融商品を含めます）」で、その金融商品を選んだ世帯の割合（複数回答）である。二人以上世帯調査の対象は、世帯主が20歳以上80歳未満で、世帯員が2名以上の世帯である。全国家計構造調査の保有率とは、調査も定義も違う。（出典：金融経済教育推進機構（J-FLEC）「家計の金融行動に関する世論調査（2025年）」　単純集計データ（二人以上世帯）shukeif25.pdf の問1(b)、公表ページの調査対象の記載）

中央値

データを小さい順に並べたときに、ちょうど真ん中にくる値である。平均は一部の大きな値に引き上げられやすいため、貯蓄や給与のように偏りのあるデータでは、平均が多くの人の値より大きく出ることがある。

二人以上の世帯

全国家計構造調査の「世帯の種類」の一つで、単身世帯（世帯員が1人のみの世帯）ではない、世帯員が2人以上の世帯をいう。二人以上の世帯と単身世帯を合わせたものが「総世帯」である。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　1ページ「6 世帯の種類」）

勤労者世帯

全国家計構造調査の世帯区分の一つで、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。世帯主が社長・取締役・理事など会社団体の役員である世帯は「その他の世帯」に入る。世帯区分には、ほかに世帯主が無職の「無職世帯」がある。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　1ページ「7 世帯区分」）

全国家計構造調査

総務省統計局が行う基幹統計調査で、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布や消費の水準・構造などを全国と地域別に明らかにすることを目的とする。1959年以来5年ごとに実施されており、令和6年（2024年）調査は14回目にあたる。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」　調査のトップページ冒頭の説明）

奥付

書名	お金データラボ 増やすデータブック
発行	お金データラボ（運営：ネコまつ）　2026年11月15日 作成
サイト	https://okane-data.com/（各記事のURLは記事ごとのページに記載）
利用条件	当サイトが作成した図表と整理したデータは、クリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際（CC BY 4.0）で提供します。出典として「お金データラボ」と記事のURLを明記してください。出典元の利用条件がこれと異なるデータ（金融経済教育推進機構〈J-FLEC〉の調査をもとにしたデータなど）は、その出典元の条件に従ってください。元データの権利は、それぞれの統計の作成機関にあります。文章の、引用の範囲を超える転載はお断りします。
免責	この冊子は情報提供を目的としたもので、特定の金融商品の購入を勧めるものではありません。掲載の数字は作成日時点の記事にもとづきます。最新の数字は各記事をご覧ください。詳しくは https://okane-data.com/disclaimer/ をご覧ください。
キャラクター	表紙のネコまつ家は、当サイトの架空のキャラクターです。